

令和 6 年度行政評価シート（主要施策）

担当課：建設課

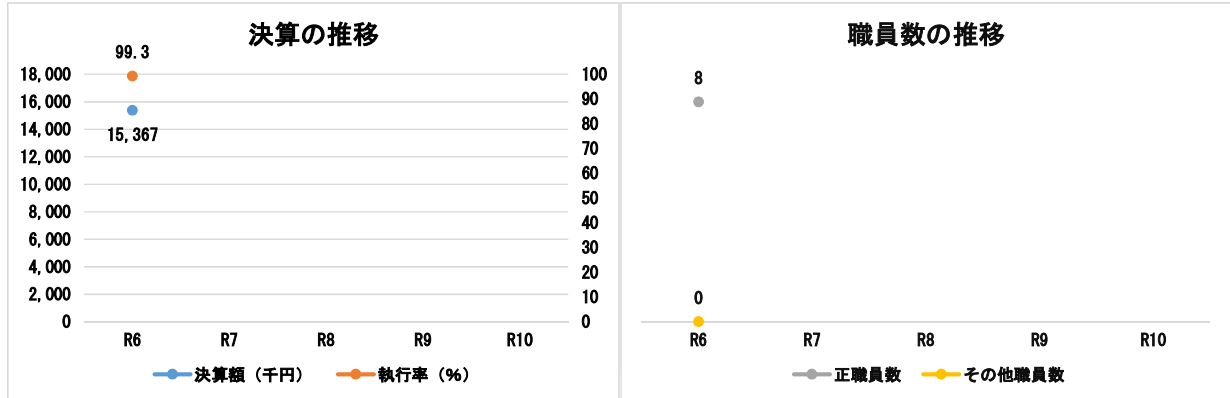
1. 第六次総合計画に基づく施策体系

基本目標	4	住みやすく住み続けたいなるまちづくり		
分野	①	都市・住まい	主要施策	(1) 快適で利便性の高い都市機能の整備
目指す姿	・人口減少による都市機能の低下を防ぐため、行政や医療、福祉、商業など都市機能の維持を図り、公共交通とも連携し、回遊性と利便性を高め持続可能なまちを目指します。また、第4期都市再生整備計画事業や都市計画道路長井駅海田線街路事業に合わせて、こどもから高齢者まで居心地の良い、市の顔となる空間を創出します。			

2. 主要施策の取り組み

令和6年度における 主要施策の取り組み	・人口減少による都市機能の低下を防ぎ、持続可能なまちづくりを目指す立地適正化計画の改定を行いながら、あわせて今後の居住環境やウォーカブルなまちづくりのため第4期となる都市再生整備計画を策定した。 ・県道桐町成田線の街路事業完了に続き、長井駅海田線街路事業の詳細設計が完了し、今後用地測量・補償へ移行するが、まちづくり協議会では、街路事業にあわせてまちづくり計画を策定し、街路事業を契機としたまちづくりの機運醸成を図った。
------------------------	---

決算・ 人員		R6	R7	R8	R9	R10
	決算額（千円）	15,367				
	執行率（％）	99.3				
	正職員数（人）	4.0				
	その他職員数（人）	0.0				

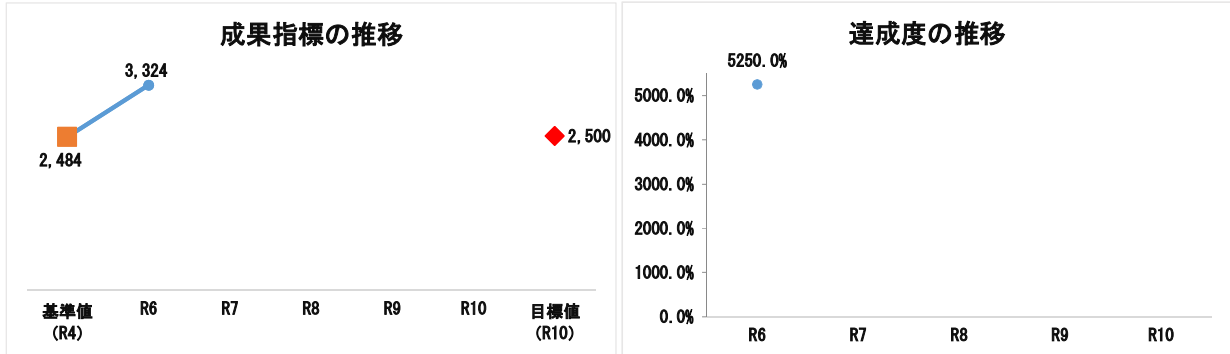


3. 成果指標

成果指標	指標名 (単位)	基準値 (R4)	R6	R7	R8	R9	R10	目標値 (R10)
	中心市街地における交通量（歩行者、自動車、二輪）（人台）	2,484	3,324					2,500
	達成度		5250.0%					
	指標の性質	増加を善とする指標						

※指標の性質と達成度について

- ①増加を善とする指標：達成度（％）＝（現状値-基準値）／（目標値-基準値）
②減少を善とする指標：達成度（％）＝（基準値-現状値）／（基準値-目標値）
③目標値より高い数値の維持を善とする指標：達成度＝ 達成 or 未達成
④目標値より低い数値の維持を善とする指標：達成度＝ 達成 or 未達成



4-1. 主要施策の担当課長評価（1次評価）

成果指標の分析	第3期都市再生整備計画に基づく遊びと学びの交流施設「くるんと」などの行政機能の整備、集約等により、まちなかへの人・車の流れが確実に変わり、交通量の増加につながった。
主要施策の成果 (定性評価)	・第4期都市再生整備計画の策定及び立地適正化計画の改定にあたり、都市機能の誘導や生活基盤整備の施策を計画に盛り込み、また、審議会及び市民委員会の意見を反映して令和7年3月の公表に至った。 ・都市計画道路長井駅海田線の県街路事業に合わせて、長井駅前通りまちづくり協議会によるまちづくり計画の検討・策定作業を支援し、将来像や今後の方針を関係者で共有することができた。
主要施策の 今後の課題	第4期都市再生整備計画等によりまちづくりの方針が定まったので、今後の事業実施にあたり国補助金等の財源を確保しつつ、中心エリアの利便性向上と賑わい創出のために具体的な整備内容の検討が必要。

4-2. 昨年度総合評価及び改善状況 ※昨年度総合評価が「改善実施」の場合のみ記入

昨年度 評価結果	—	改善状況	
評価理由	—	改善状況の 理由	

4-3. 主要施策の担当参事評価（1次評価）

進捗の評価	計画どおり進行	今後の方向性	C 継続
課題を踏まえた 今後の取組方針	第4期都市再生整備計画の各種計画や長井駅海田線街路整備事業の進捗と併せ、まちなかの賑わいづくりにつながる利便性の高い都市機能の整備を進めていく。		

5. 総合評価（2次評価）※行政評価調整会議において記入する部分

評価結果	C 継続	A 重点化 ⇒ 人員や予算を重点化する B 改善実施 ⇒ 手法の改善や体制の見直しを行い、人員や予算についても見直しを行う C 継続 ⇒ 人員や予算は前年度と同等とし継続する D 削減 ⇒ 人員や予算を削減する
今後の方針 (評価理由)	立地適正化計画や第4期都市再生整備計画等に基づき、まちなかの賑わいづくりにつながる利便性の高い都市機能の整備を進める。 また、国補助金等による財源の確保のため、国や県への要望活動を継続的に行う。	

令和6年度行政評価シート（主要施策）

担当課：建設課

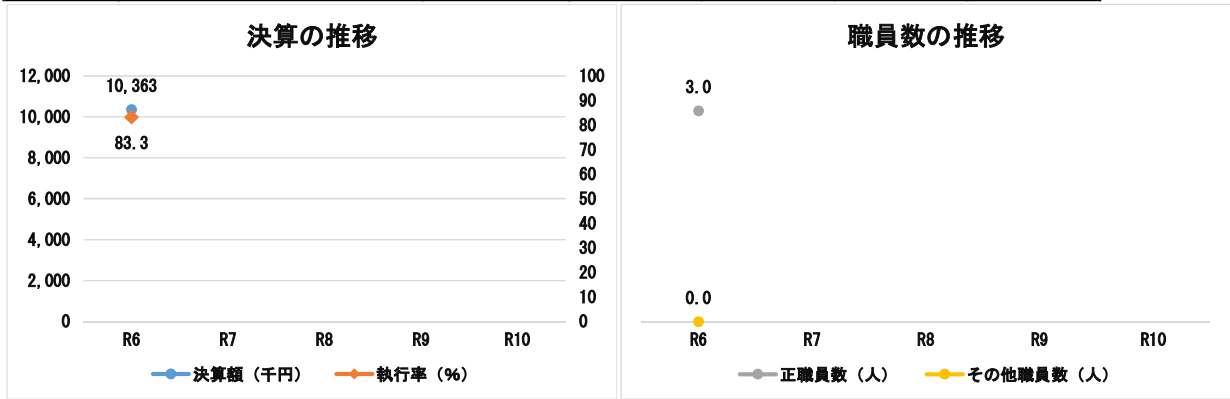
1. 第六次総合計画に基づく施策体系

基本目標	4	住みやすく住み続けたいなるまちづくり		
分野	①	都市・住まい	主要施策	(2) 景観を活かしたウォーカブルなまちづくり
目指す姿	・市民と共に、自然環境と歴史的環境とが調和した長井らしい魅力ある景観を保持するなど、良好な景観の形成を図ります。			

2. 主要施策の取り組み

令和6年度における 主要施策の取り組み	・フットパスや河川公園といった河川空間の整備・維持管理を市民と共に適切に行いながら、フットパスウォーク等で、かわまちづくりや最上川を中心とした文化、景観に触れる機会の創出を図った。 ・景観条例に基づき、景観審査部会による指導・助言を行うことで良好な景観形成を図った。
------------------------	--

決算・ 人員		R6	R7	R8	R9	R10
	決算額（千円）	10,363				
	執行率（％）	83.3				
	正職員数（人）	3.0				
	その他職員数（人）	0.0				

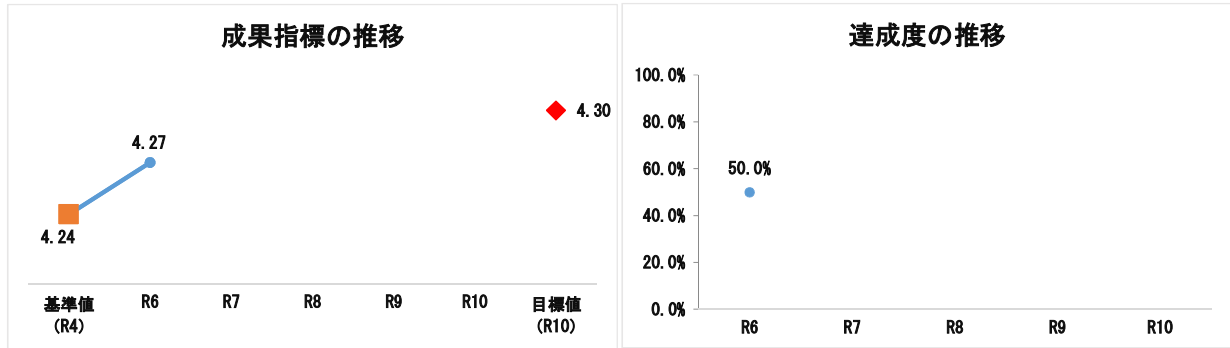


3. 成果指標

	指標名 (単位)	基準値 (R4)	R6	R7	R8	R9	R10	目標値 (R10)
成果指標	フットパスウォーク参加者の満足度 (アンケート集計) (ポイント)	4.24	4.27					4.30
	達成度		50.0%					
	指標の性質		増加を善とする指標					

※指標の性質と達成度について

- ①増加を善とする指標：達成度（％）＝（現状値-基準値）／（目標値-基準値）
②減少を善とする指標：達成度（％）＝（基準値-現状値）／（基準値-目標値）
③目標値より高い数値の維持を善とする指標：達成度＝ 達成 or 未達成
④目標値より低い数値の維持を善とする指標：達成度＝ 達成 or 未達成



4-1. 主要施策の担当課長評価（1次評価）

成果指標の分析	良好な河川空間の整備・維持や、観光ボランティアガイドの育成が進んだことで、フットパスウォークの満足度が高まったものと考えられる。
主要施策の成果 (定性評価)	都市公園、河川公園及びフットパスの日常の維持管理を適切に実施した。また、景観に影響を及ぼす可能性のある建築物等について、景観条例に基づき指導助言を行うとともに、市報や市HPで届出行為等の周知を図ることにより良好な景観形成・保全を図ることができた。 第4期都市再生整備計画の策定において、ウォーカブルなまちづくりに関連した施策を取り入れて、今後の基本的な方針を定めた。
主要施策の 今後の課題	景観の形成は時間を要することから、継続した取組と市民等の景観に関する意識を高めることが重要。また、ウォーカブルなまちづくりの推進において、居心地のいい空間づくりやにぎわいづくりのために関係者の連携が必要。

4-2. 昨年度総合評価及び改善状況 ※昨年度総合評価が「改善実施」の場合のみ記入

昨年度 評価結果	—	改善状況	
評価理由	—	改善状況の 理由	

4-3. 主要施策の担当参事評価（1次評価）

進捗の評価	計画どおり進行	今後の方向性	C 継続
課題を踏まえた 今後の取組方針	公園・フットパスの維持管理を適切に行うと共に、良好な景観を活かしたウォーカブルなまちづくりに向けて各種施策を進める。		

5. 総合評価（2次評価）※行政評価調整会議において記入する部分

評価結果	A 重点化	A 重点化 ⇒ 人員や予算を重点化する B 改善実施 ⇒ 手法の改善や体制の見直しを行い、人員や予算についても見直しを行う C 継続 ⇒ 人員や予算は前年度と同等とし継続する D 削減 ⇒ 人員や予算を削減する
今後の方針 (評価理由)	第4期都市再生整備計画に基づき、関係者との連携を強化し良好な景観を活かしたウォーカブルなまちづくりを重点的に推進する。	

令和 6 年度行政評価シート（主要施策）

担当課：建設課

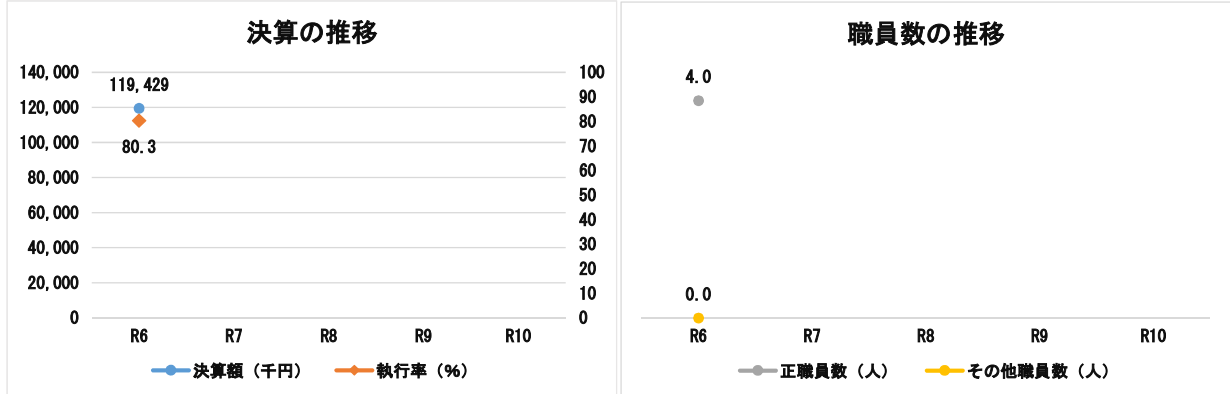
1. 第六次総合計画に基づく施策体系

基本目標	4	住みやすく住み続けたいなるまちづくり		
分野	①	都市・住まい	主要施策	(3) 安心で快適な住環境の充実
目指す姿	・セーフティネットとしての公営住宅の長寿命化に加え、長井市への移住や定住を促すため、居住ニーズを満たす良好な宅地の提供や子育て世帯に配慮した住宅施策を実施します。			

2. 主要施策の取り組み

令和 6 年度における 主要施策の取り組み	・住宅関連補助事業の実施により、持家住宅の建設及び土地購入の促進やリフォームによる住宅の質向上を促進することで、住環境の整備・改善を行うと共に、定住者の誘致や地元関連業界に需要を提供することで消費の拡大・景気浮揚を図った。 ・宅地開発事業の実施及び市営住宅・定住促進住宅の整備・管理運営を行うことで、低額所得者及び長井市内で定住を見据える子育て世帯等様々な市民へ対する住環境の提供を行った。
--------------------------	--

決算・ 人員		R6	R7	R8	R9	R10
	決算額（千円）	119,429				
	執行率（％）	80.3				
	正職員数（人）	4.0				
	その他職員数（人）	0.0				

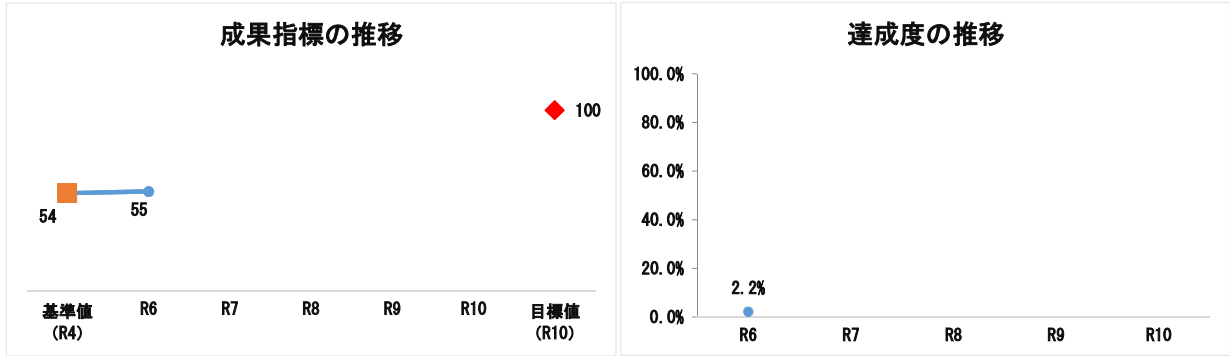


3. 成果指標

成果指標	指標名 (単位)	基準値 (R4)	R6	R7	R8	R9	R10	目標値 (R10)
	1,000㎡以上の宅 地開発事業による 分譲数（累計） （区画）	54	55					100
	達成度		2.2%					
	指標の性質		増加を善とする指標					

※指標の性質と達成度について

- ①増加を善とする指標：達成度（％）＝（現状値-基準値）／（目標値-基準値）
②減少を善とする指標：達成度（％）＝（基準値-現状値）／（基準値-目標値）
③目標値より高い数値の維持を善とする指標：達成度＝ 達成 or 未達成
④目標値より低い数値の維持を善とする指標：達成度＝ 達成 or 未達成



4-1. 主要施策の担当課長評価（1次評価）

成果指標の分析	市で宅地造成した分譲地については令和5年度までに全区画完売し、市民のニーズに応じた宅地の提供や住環境の整備を着実に進めることができています。 令和6年度は新たな宅地分譲に向けて地元説明や地権者との調整のほか用地調査等を実施したところであり、令和5年度との比較では分譲数の増加に至っていない。
主要施策の成果 (定性評価)	・住宅関連補助事業の実施により、持家住宅の建設及び土地購入の促進やリフォームによる住宅の質向上を促進し、市民自らの住環境の整備・改善につなげることができた。 ・定住促進住宅の間取り変更や水回りを改修するリノベーション工事を令和5年度に引き続き実施し、子育て世帯の入居促進につなげることができた。 ・空き家の所有者及び近隣住民からの相談に細やかに対応し、空き家の適正管理や解体に係る補助制度の周知を図ることで、住環境への悪影響防止につなげた。
主要施策の 今後の課題	・市営住宅・定住促進住宅の老朽化により修繕工事が増加しており、長寿命化計画に基づいた計画的な改修を進めるために、国補助金等の財源確保が必要。 ・建築資材の高騰等の影響により、新築住宅補助及び定住促進補助の申請件数が減少傾向にあり、住環境の需要に応じた補助内容の見直し等の検討が必要。

4-2. 昨年度総合評価及び改善状況 ※昨年度総合評価が「改善実施」の場合のみ記入

昨年度 評価結果	—	改善状況	
評価理由	—	改善状況の 理由	

4-3. 主要施策の担当参事評価（1次評価）

進捗の評価	概ね計画どおり進行	今後の方向性	C 継続
課題を踏まえた 今後の取組方針	住宅・建築業界を取り巻く状況を適切に把握し、市民のニーズに応えられる良好な住環境の提供を行うことが出来るように各種施策を進めていく。		

5. 総合評価（2次評価）※行政評価調整会議において記入する部分

評価結果	C 継続	A 重点化 ⇒ 人員や予算を重点化する B 改善実施 ⇒ 手法の改善や体制の見直しを行い、人員や予算についても見直しを行う C 継続 ⇒ 人員や予算は前年度と同等とし継続する D 削減 ⇒ 人員や予算を削減する
今後の方針 (評価理由)	国の補助金等による財源を確保し、各種施策を継続して推進するとともに、市補助事業については、社会状況を勘案しながら需要に応じた補助内容の検討も併せて行っていく。	

令和6年度行政評価シート（主要施策）

担当課：建設課

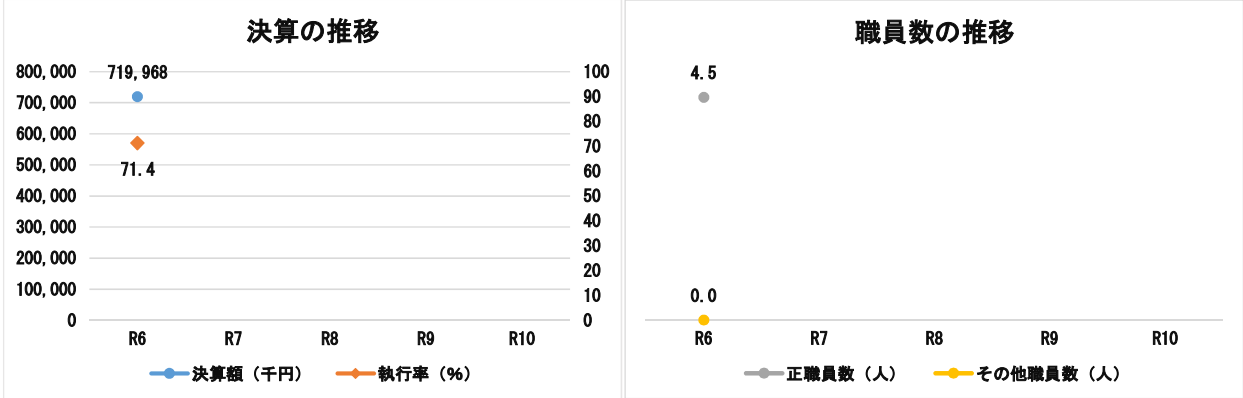
1. 第六次総合計画に基づく施策体系

基本目標	4	住みやすく住み続けたいなるまちづくり		
分野	②	道路・河川	主要施策	(1) 安全な道路・橋りょうの維持
目指す姿	・市内には老朽化が進んでいる道路や橋りょうが多く存在しています。投資効果や緊急性、地域バランスを考慮した計画的な整備によって道路・橋りょうの安全性と快適性を確保し、持続可能な社会インフラを構築していきます。			

2. 主要施策の取り組み

令和6年度における 主要施策の取り組み	・橋梁修繕を5橋、舗装補修を4路線、側溝整備を5箇所、消雪施設点検を1箇所で実施した。 ・市が管理する道路及び水路の修繕や布設並びに市が管理する施設の除草や清掃を行った25団体に 対し支援金を交付した。（協働のまちづくり支援事業）
------------------------	---

決算・ 人員		R6	R7	R8	R9	R10
	決算額（千円）	719,968				
	執行率（％）	71.4				
	正職員数（人）	4.5				
	その他職員数（人）	0.0				

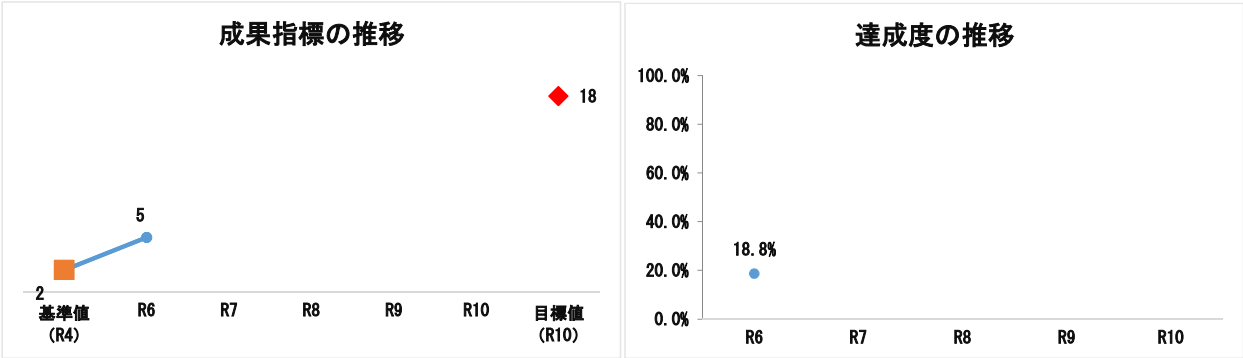


3. 成果指標

成果指標	指標名 （単位）	基準値 （R4）	R6	R7	R8	R9	R10	目標値 （R10）
	道路橋の修繕等 による対策数（累 計）（件）	2	5					18
	達成度		18.8%					
	指標の性質		増加を善とする指標					

※指標の性質と達成度について

- ①増加を善とする指標：達成度（％）＝（現状値-基準値）／（目標値-基準値）
②減少を善とする指標：達成度（％）＝（基準値-現状値）／（基準値-目標値）
③目標値より高い数値の維持を善とする指標：達成度＝ 達成 or 未達成
④目標値より低い数値の維持を善とする指標：達成度＝ 達成 or 未達成



4-1. 主要施策の担当課長評価（1次評価）

成果指標の分析	橋梁補修事業に対する国の交付金が申請通り配分され、財源が確保できたことにより、点検結果に基づいた橋りょうの補修を予定通り実施することができた。
主要施策の成果 （定性評価）	道路舗装個別施設計画並びに橋りょう長寿命化修繕計画を策定し、計画的な点検・補修によって効率的かつ効果的な維持管理が可能となり、従前よりも傷みの小さいうちに補修等を行うことができた。
主要施策の 今後の課題	管理する橋りょう数が多いため、点検に多額の費用と時間がかかる。また、点検後の補修にも多額の費用を要するため、財源を確保し、計画通り修繕を進めていく必要がある。

4-2. 昨年度総合評価及び改善状況 ※昨年度総合評価が「改善実施」の場合のみ記入

昨年度 評価結果	—	改善状況	
評価理由	—	改善状況の 理由	

4-3. 主要施策の担当参事評価（1次評価）

進捗の評価	概ね計画どおり進行	今後の方向性	C 継続
課題を踏まえた 今後の取組方針	国の補助金等の特定財源を確保するとともに、要望事項の優先度を勘案しながら、今後も計画的に事業を実施していく。		

5. 総合評価（2次評価）※行政評価調整会議において記入する部分

評価結果	C 継続	A 重点化 ⇒ 人員や予算を重点化する B 改善実施 ⇒ 手法の改善や体制の見直しを行い、人員や予算についても見直しを行う C 継続 ⇒ 人員や予算は前年度と同等とし継続する D 削減 ⇒ 人員や予算を削減する
今後の方針 （評価理由）	国補助金等による財源を確保し、計画的に事業を実施する。	

令和6年度行政評価シート（主要施策）

担当課：建設課

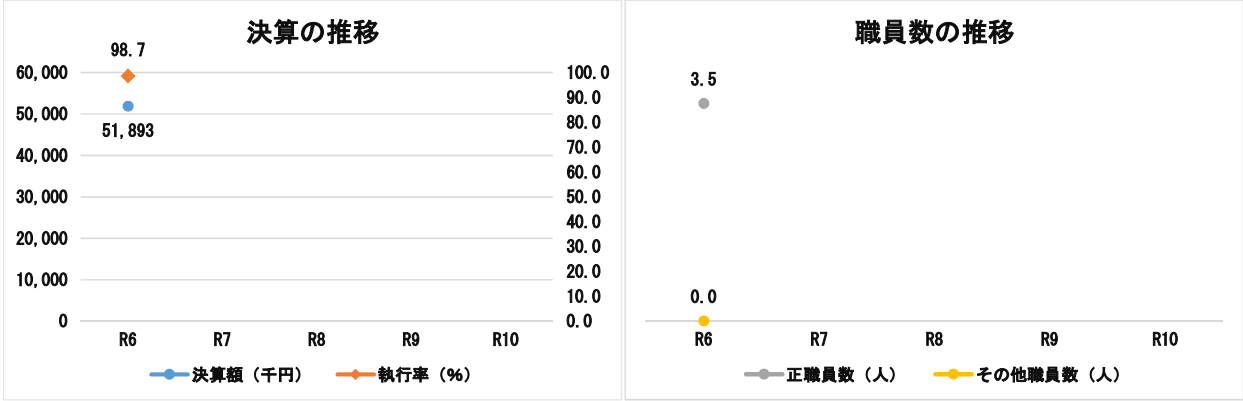
1. 第六次総合計画に基づく施策体系

基本目標	4	住みやすく住み続けたいなるまちづくり		
分野	②	道路・河川	主要施策	(2) 流域治水の観点に立った準用・普通河川の維持
目指す姿	・準用河川、普通河川の維持を計画的に実施し、集中豪雨時における道路冠水等の被害を未然に防ぎます。			

2. 主要施策の取り組み

令和6年度における 主要施策の取り組み	・浚渫工事を8河川、河川改修を18箇所で行った。 ・63団体による河川愛護活動を実施した。
------------------------	--

決算・ 人員		R6	R7	R8	R9	R10
	決算額（千円）	51,893				
	執行率（％）	98.7				
	正職員数（人）	3.5				
	その他職員数（人）	0.0				

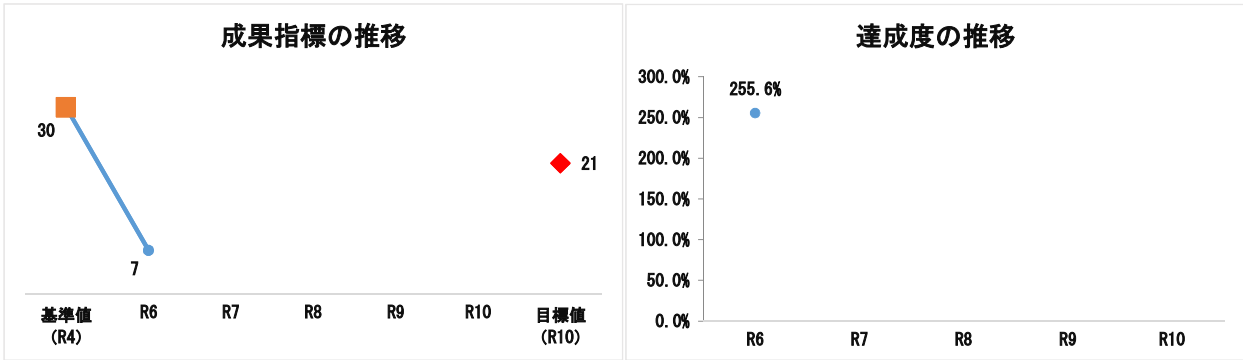


3. 成果指標

成果指標	指標名 (単位)	基準値 (R4)	R6	R7	R8	R9	R10	目標値 (R10)
	豪雨時の道路冠水箇所数 (か所)	30	7					21
	達成度		255.6%					
	指標の性質	減少を善とする指標						

※指標の性質と達成度について

- ①増加を善とする指標：達成度（％）＝（現状値-基準値）／（目標値-基準値）
②減少を善とする指標：達成度（％）＝（基準値-現状値）／（基準値-目標値）
③目標値より高い数値の維持を善とする指標：達成度＝ 達成 or 未達成
④目標値より低い数値の維持を善とする指標：達成度＝ 達成 or 未達成



4-1. 主要施策の担当課長評価（1次評価）

成果指標の分析	令和6年度も豪雨が発生したが、水路の浚渫など適切な維持管理の取組みや短時間の降雨であったことにより、冠水箇所の拡大を抑制できた。
主要施策の成果 (定性評価)	・準用河川の維持管理は、土砂等の堆積が多い河川を優先して浚渫することで流下能力の改善がみられている。普通河川等の水路についても、有利な起債を活用し、緊急性を勘案しながら側溝整備を進め、雨水排水機能の向上につなげている。 ・国や県へ管理河川の支障木伐採を要望し、順次対応していただいた。
主要施策の 今後の課題	道路冠水箇所の解消については、用地や上下流バランスなどの問題があり、事業が進まない要因となっており、流水管理も含めた対応が必要となっている。 地域住民によるボランティア活動による草刈やゴミ拾いについては、高齢化により地域による維持管理が困難になってきている。

4-2. 昨年度総合評価及び改善状況 ※昨年度総合評価が「改善実施」の場合のみ記入

昨年度 評価結果	—	改善状況	
評価理由	—	改善状況の 理由	

4-3. 主要施策の担当参事評価（1次評価）

進捗の評価	計画どおり進行	今後の方向性	C 継続
課題を踏まえた 今後の取組方針	道路冠水箇所の整備については、国の補助金等の特定財源を確保し整備を進めていく。また、近年多発する豪雨対策については、引き続き、緊急浚渫推進事業債や緊急自然災害防止対策事業債を活用しながら維持管理を行っていく。		

5. 総合評価（2次評価）※行政評価調整会議において記入する部分

評価結果	C 継続	A 重点化 ⇒ 人員や予算を重点化する B 改善実施 ⇒ 手法の改善や体制の見直しを行い、人員や予算についても見直しを行う C 継続 ⇒ 人員や予算は前年度と同等とし継続する D 削減 ⇒ 人員や予算を削減する
今後の方針 (評価理由)	国補助金や有利な起債等の活用による財源を確保し、計画的に整備・維持管理を行う。	

令和6年度行政評価シート（主要施策）

担当課：上下水道課

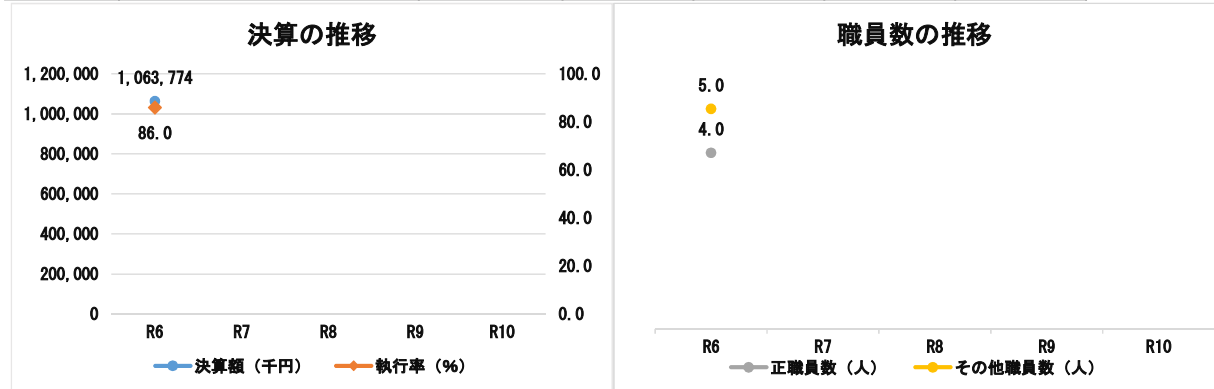
1. 第六次総合計画に基づく施策体系

基本目標	4	住みやすく住み続けたいなるまちづくり		
分野	③	上下水道	主要施策	(1) 安全安心な水道の安定供給
目指す姿	・本市は水資源に恵まれたまちであり、水道水は地下水を100%使用しています。軟水のおいしい水道水を飲むことができることは市民の自慢であり、市民生活に不可欠な水の安全安心を守るため、老朽化の進む水道施設の計画的な更新に取り組み、着実な事業運営を実施します。			

2. 主要施策の取り組み

令和6年度における主要施策の取り組み	・長井市水道事業ビジョン等に基づき、平山境町線送水管や国道287号送配水管布設替えなど、主要管路の更新（耐震化）等を実施した。
--------------------	---

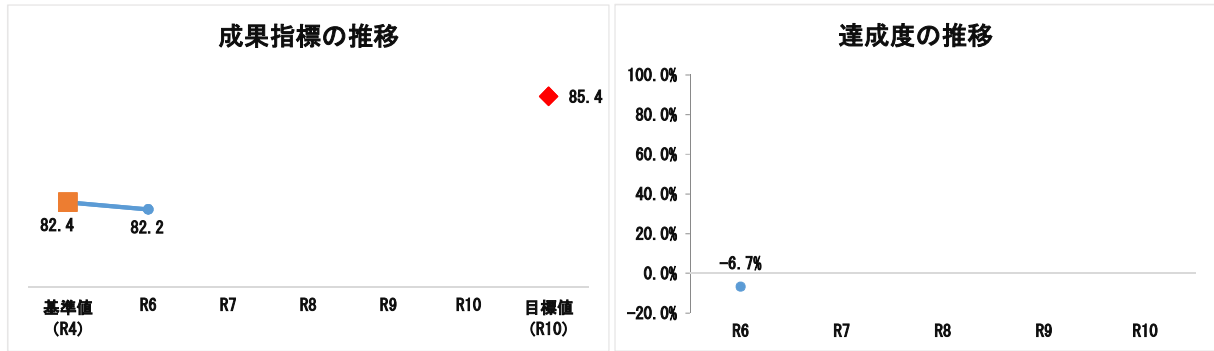
決算・人員		R6	R7	R8	R9	R10
	決算額（千円）	1,063,774				
	執行率（％）	86.0				
	正職員数（人）	4.0				
	その他職員数（人）	5.0				



3. 成果指標

成果指標	指標名 （単位）	基準値 （R4）	R6	R7	R8	R9	R10	目標値 （R10）
	有収率 （％）	82.4	82.2					85.4
	達成度		-6.7%					
	指標の性質	増加を善とする指標						

※指標の性質と達成度について
①増加を善とする指標：達成度（％）＝（現状値-基準値）／（目標値-基準値）
②減少を善とする指標：達成度（％）＝（基準値-現状値）／（基準値-目標値）
③目標値より高い数値の維持を善とする指標：達成度＝ 達成 or 未達成
④目標値より低い数値の維持を善とする指標：達成度＝ 達成 or 未達成



4-1. 主要施策の担当課長評価（1次評価）

成果指標の分析	「有収率」は、年間総配水量に対する年間総有収水量の割合であり、R6年度は流量計の故障により年間総配水量が推計値となっている。 R6「年間総有収水量(確定値)」(基準年度比△4.4%)に対し、R6「年間総配水量」については過去3年間の実績に基づき推計(基準年度比△4.1%)したところであるが、配水のために必要な動力費が基準年度比で10%以上減少していることから、有収率はほぼ同程度の水準を維持（または増加）したと推測される。その要因としては、水道管の老朽化が課題となる中、定期的な漏水調査実施等により大きな漏水発生が未然に防止されたことによるものと考えている。
主要施策の成果 （定性評価）	令和6年度においては、清水系送水管布設替工事、道路改良工事に併せた配水管布設替工事、今泉新産業団地内配水管の耐震化工事、平山浄水場中央監視設備更新工事のほか、車両一体型給水タンク車購入等をほぼ予定どおり実施し、主要施策の実現につなげることができた。
主要施策の 今後の課題	人口減少等に伴う収益の減少が予想される中、安定的な水道水供給を支えるための財源確保や老朽施設の更新、人材不足等への対応が課題となる。

4-2. 昨年度総合評価及び改善状況 ※昨年度総合評価が「改善実施」の場合のみ記入

昨年度 評価結果	—	改善状況	
評価理由	—	改善状況の理由	

4-3. 主要施策の担当参事評価（1次評価）

進捗の評価	計画より一部遅れている	今後の方向性	C 継続
課題を踏まえた 今後の取組方針	・人口減少等を踏まえた経営戦略を包含する「水道ビジョン」の改訂。 ・効率的な事業実施に向け、近隣地域との「水道事業広域化」の検討。 ・各種取組みの推進状況に応じた職員体制の強化。		

5. 総合評価（2次評価）※行政評価調整会議において記入する部分

評価結果	A 重点化	A 重点化 ⇒ 人員や予算を重点化する B 改善実施 ⇒ 手法の改善や体制の見直しを行い、人員や予算についても見直しを行う C 継続 ⇒ 人員や予算は前年度と同等とし継続する D 削減 ⇒ 人員や予算を削減する
今後の方針 （評価理由）	安定的な水道水供給を支えるため、「水道ビジョン」の改訂を行うとともに、事業の効率化や経営基盤強化に向けた取組みとして、「近隣地域との水道事業広域化」についての検討を重点的に進めていく。	

令和6年度行政評価シート（主要施策）

担当課：上下水道課

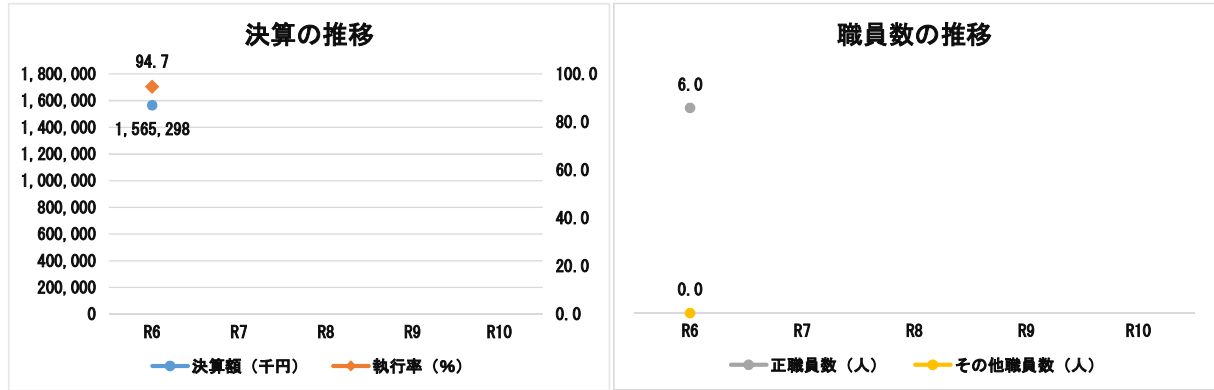
1. 第六次総合計画に基づく施策体系

基本目標	4	住みやすく住み続けたいくなるまちづくり		
分野	③	上下水道	主要施策	(2) 環境を守る排水処理の確保・促進
目指す姿	・豊かな水環境を守っていくため、水洗化率の向上を目指すとともに、下水道関連施設を今後も長く使い続けられるような計画的な整備を行っていきます。			

2. 主要施策の取り組み

令和6年度における 主要施策の取り組み	・持続可能な下水道事業の実現に向け「長井市下水道事業経営戦略」を策定した。 ・主要な下水道施設の長寿化対策として「ストックマネジメント計画」を策定した。 ・公共下水道及び農業集落排水処理区域外における市設置型合併処理浄化槽整備推進事業を実施した。
------------------------	---

決算・ 人員		R6	R7	R8	R9	R10
	決算額（千円）	1,565,298				
	執行率（％）	94.7				
	正職員数（人）	6.0				
	その他職員数（人）	0.0				

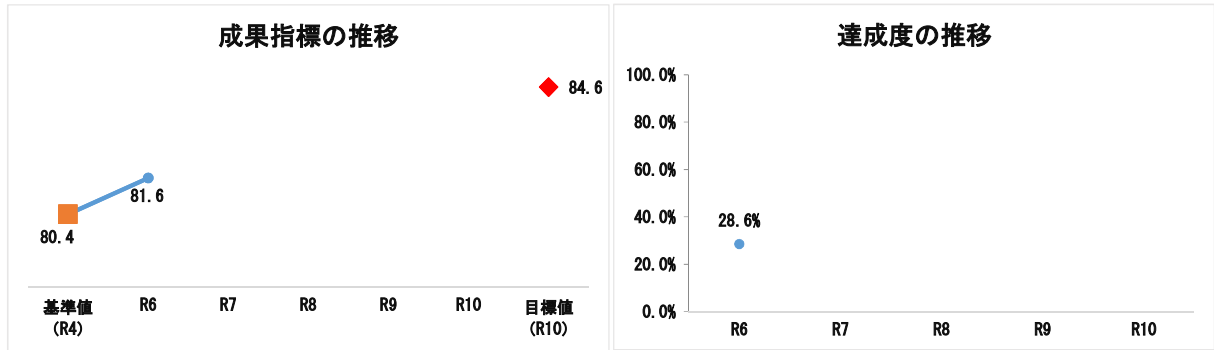


3. 成果指標

成果指標	指標名 （単位）	基準値 （R4）	R6	R7	R8	R9	R10	目標値 （R10）
	生活排水施設普及率 （％）	80.4	81.6					84.6
	達成度		28.6%					
	指標の性質	増加を善とする指標						

※指標の性質と達成度について

- ①増加を善とする指標：達成度（％）＝（現状値-基準値）／（目標値-基準値）
②減少を善とする指標：達成度（％）＝（基準値-現状値）／（基準値-目標値）
③目標値より高い数値の維持を善とする指標：達成度＝ 達成 or 未達成
④目標値より低い数値の維持を善とする指標：達成度＝ 達成 or 未達成



4-1. 主要施策の担当課長評価（1次評価）

成果指標の分析	主要施策の成果指標として設定した数値（基準値）は、「住民基本台帳人口」に対する、「公共下水道（特定環境保全公共下水道含む）及び農業集落排水施設の接続人口と浄化槽（個人設置型を含む）の使用人口との合計数」の割合である。 基準年度との比較において、公共下水道接続人口は△193（13,234⇒13,041）、農集接続人口は△85（1,950⇒1,865）、浄化槽使用人口（個人設置型含む）は△120（4,981⇒4,861）と、全体として接続（使用）人口は減少傾向であるが、分母となる住民基本台帳人口も減少（△881（25,091⇒24,210））しているため、基準値を上回る結果となった。
主要施策の成果 （定性評価）	令和6年度においては、「下水道事業経営戦略」及び主要な下水道施設に係る「ストックマネジメント計画」の策定、公共汚水樹の設置、合併処理浄化槽の新規設置など、主要施策につながる各種取り組みをほぼ計画通り実施することができた。
主要施策の 今後の課題	令和6年度に策定した経営戦略を踏まえた具体的な取り組みの実施（水洗化率向上、老朽設備の更新、下水道施設の広域化等、浄化槽設置の促進 など）

4-2. 昨年度総合評価及び改善状況 ※昨年度総合評価が「改善実施」の場合のみ記入

昨年度 評価結果	—	改善状況	
評価理由	—	改善状況の理由	

4-3. 主要施策の担当参事評価（1次評価）

進捗の評価	計画どおり進行	今後の方向性	C 継続
課題を踏まえた 今後の取組方針	水洗化率向上に向けた個別勧奨の実施、処理場等設備更新計画の策定、農集区域の一部公共下水道区域への編入、国庫補助等を活用した浄化槽設置など、経営戦略に基づく各種取り組みを推進する。		

5. 総合評価（2次評価）※行政評価調整会議において記入する部分

評価結果	C 継続	A 重点化 ⇒ 人員や予算を重点化する B 改善実施 ⇒ 手法の改善や体制の見直しを行い、人員や予算についても見直しを行う C 継続 ⇒ 人員や予算は前年度と同等とし継続する D 削減 ⇒ 人員や予算を削減する
今後の方針 （評価理由）	令和6年度に策定した「下水道事業経営戦略」を踏まえ、計画的な設備更新や下水道施設の広域化などに取り組む。	

令和6年度行政評価シート（主要施策）

担当課： 地域づくり推進課

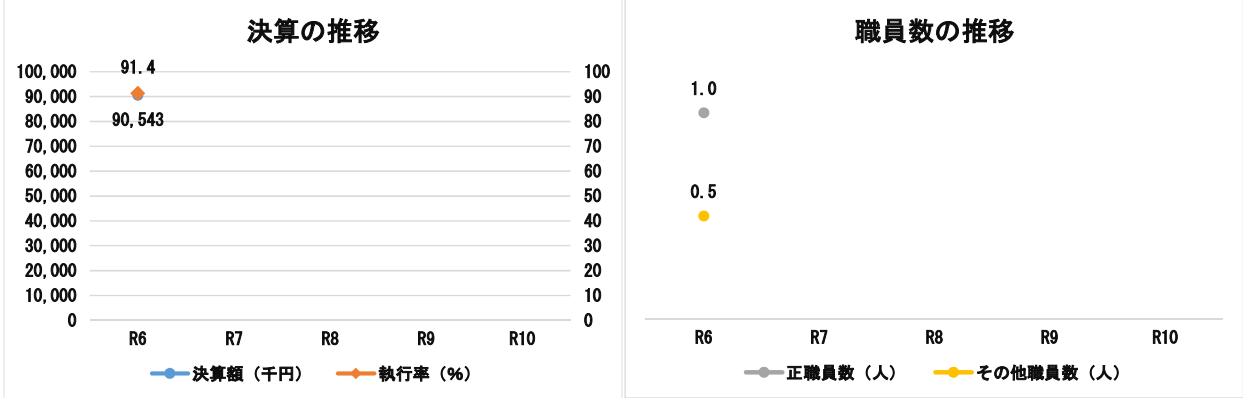
1. 第六次総合計画に基づく施策体系

基本目標	4	住みやすく住み続けたいくなるまちづくり		
分野	④	公共交通	主要施策	(1) ニーズに応える市営バスの運行
目指す姿	・市民等の社会参加や地域活性化を促進するため、安全な運行と市内移動の円滑化を目指します。 ・スムーズでよりスマートな公共交通を目指し、デジタル化を推進します。 ・地域との連携、協働やデータ活用により、最適な運行ルートの確立を目指します。			

2. 主要施策の取り組み

令和6年度における 主要施策の取り組み	・市営バスへ乗り慣れていない方へ丁寧な対応（電話対応、運転手への共有）を行った。 ・運転手不足への対応として、自動運転バスの実証運行を実施した。 ・小学生を対象に、夏休み期間使用できる特別乗車券を発行した。
------------------------	---

決算・ 人員		R6	R7	R8	R9	R10
	決算額（千円）	90,543				
	執行率（％）	91.4				
	正職員数（人）	1.0				
	その他職員数（人）	0.5				

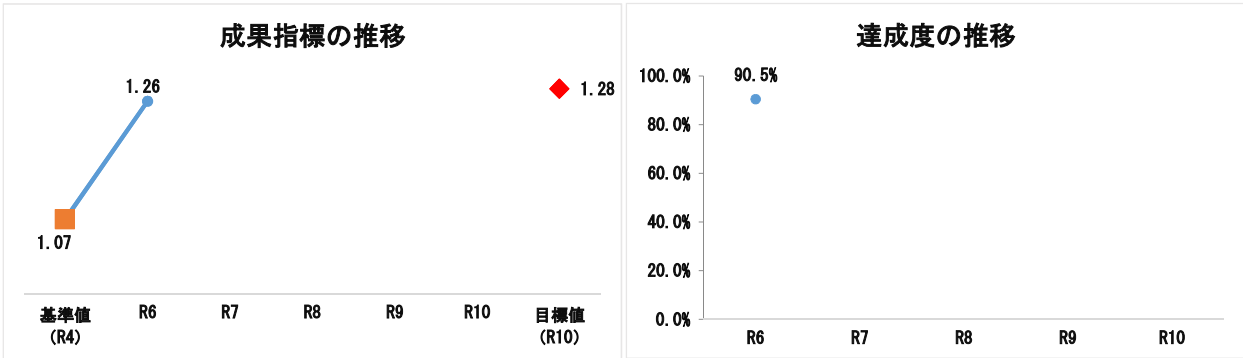


3. 成果指標

成果指標	指標名 (単位)	基準値 (R4)	R6	R7	R8	R9	R10	目標値 (R10)
	人口一人あたりの市営バス延べ乗車回数(回)	1.07	1.26					1.28
	達成度		90.5%					
	指標の性質		増加を善とする指標					

※指標の性質と達成度について

- ①増加を善とする指標：達成度（％）＝（現状値-基準値）／（目標値-基準値）
②減少を善とする指標：達成度（％）＝（基準値-現状値）／（基準値-目標値）
③目標値より高い数値の維持を善とする指標：達成度＝ 達成 or 未達成
④目標値より低い数値の維持を善とする指標：達成度＝ 達成 or 未達成



4-1. 主要施策の担当課長評価（1次評価）

成果指標の分析	令和5年10月に実施した路線改正が利用者に浸透したことで、特に高齢者の利用が増加した。
主要施策の成果 (定性評価)	乗り慣れていない利用者に対しては電話等で丁寧に説明し、さらに不安がある利用者については乗車予定時刻と停留所を聞き、運転手に共有するなどきめ細やかな対応をすることで、安心して乗車いただくことができた。
主要施策の 今後の課題	ニーズの高まりを感じているので、より利便性の高い市営バスになるよう路線やダイヤを検討していく。

4-2. 昨年度総合評価及び改善状況 ※昨年度総合評価が「改善実施」の場合のみ記入

昨年度 評価結果	—	改善状況	
評価理由	—	改善状況の 理由	

4-3. 主要施策の担当参事評価（1次評価）

進捗の評価	計画どおり進行	今後の方向性	A 重点化
課題を踏まえた 今後の取組方針	本市が取り組む持続可能なまちづくり「コンパクト・プラス・ネットワーク」を推進するにあたり、公共交通ネットワークの確保・充実を図ることが重要である。改めてニーズ調査を実施しながら、まちなか循環バスの導入により利便性向上を図るとともに、運転手不足を解消するため、自動運転バスの導入検討含め、地域公共交通全体の見直しを行う。		

5. 総合評価（2次評価）※行政評価調整会議において記入する部分

評価結果	B 改善実施	A 重点化 ⇒ 人員や予算を重点化する B 改善実施 ⇒ 手法の改善や体制の見直しを行い、人員や予算についても見直しを行う C 継続 ⇒ 人員や予算は前年度と同等とし継続する D 削減 ⇒ 人員や予算を削減する
今後の方針 (評価理由)	「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」の推進にあたり、まちなか循環バスの導入や自動運転バスの導入検討など公共交通ネットワークの確保・充実を図り、地域公共交通の見直しを行う。	

令和6年度行政評価シート（主要施策）

担当課： 地域づくり推進課

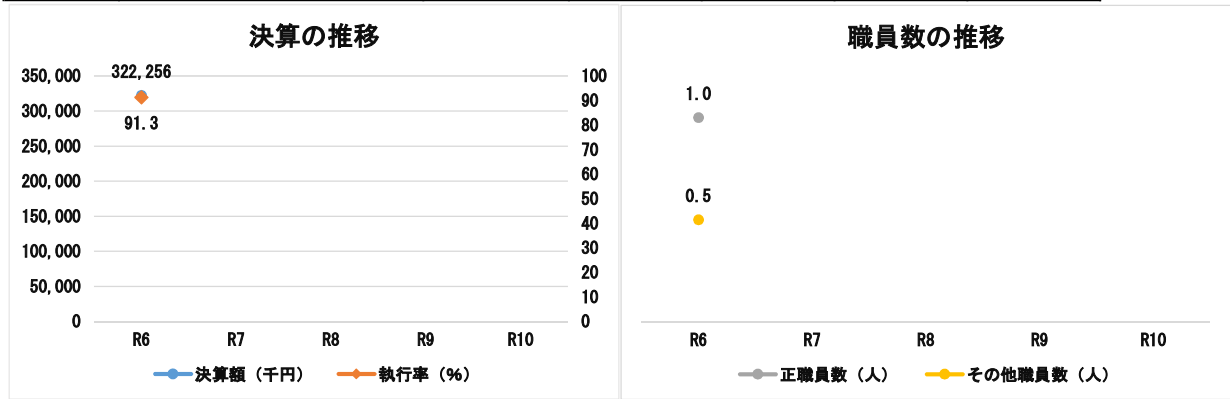
1. 第六次総合計画に基づく施策体系

基本目標	4	住みやすく住み続けたいくなるまちづくり		
分野	④	公共交通	主要施策	(2) フラワー長井線の持続可能な運営
目指す姿	・地域内の幹線路として、市外の交通弱者や県外からの来訪者を迎えることで、人流増加を促進し、まちの活性化を図ります。 ・人と地球に優しいゼロカーボン鉄道を目指します。			

2. 主要施策の取り組み

令和6年度における 主要施策の取り組み	・鉄道事業再構築実施計画が認定されたことにより、社会資本整備総合交付金等を活用して鉄道施設等の更新を実施した。
------------------------	---

決算・ 人員		R6	R7	R8	R9	R10
	決算額（千円）	322,256				
	執行率（％）	91.3				
	正職員数（人）	1.0				
	その他職員数（人）	0.5				

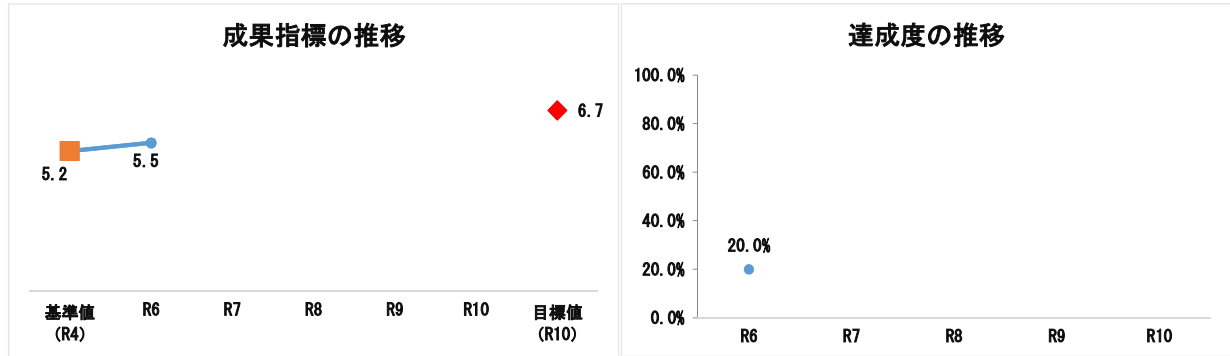


3. 成果指標

	指標名 (単位)	基準値 (R4)	R6	R7	R8	R9	R10	目標値 (R10)
成果指標	沿線市町人口一人 当たりフラワー長 井線延べ乗車回数 (回)	5.2	5.5					6.7
	達成度		20.0%					
	指標の性質		増加を善とする指標					

※指標の性質と達成度について

- ①増加を善とする指標：達成度（％）＝（現状値-基準値）／（目標値-基準値）
②減少を善とする指標：達成度（％）＝（基準値-現状値）／（基準値-目標値）
③目標値より高い数値の維持を善とする指標：達成度＝ 達成 or 未達成
④目標値より低い数値の維持を善とする指標：達成度＝ 達成 or 未達成



4-1. 主要施策の担当課長評価（1次評価）

成果指標の分析	インバウンド客の増加より定期外利用が増加したが、2月の大雪の影響で運休が多く、全体の利用者数は前年度より減少した。
主要施策の成果 (定性評価)	令和6年度は、施設設備の更新としてマクラギ、信号システム、踏切遮断機を実施し、安定輸送の向上に努めた。
主要施策の 今後の課題	上記の施設以外にも除雪車の更新（修繕）、運転士不足の解消など課題が山積している。

4-2. 昨年度総合評価及び改善状況 ※昨年度総合評価が「改善実施」の場合のみ記入

昨年度 評価結果	—	改善状況	
評価理由	—	改善状況の 理由	

4-3. 主要施策の担当参事評価（1次評価）

進捗の評価	計画どおり進行	今後の方向性	B 改善実施
課題を踏まえた 今後の取組方針	県及び沿線2市2町の連携協力の下、山形鉄道を支援し山形鉄道経営改善計画に基づき老朽車両の更新や無線信号システムの導入等を着実に実施するとともに、運転士不足等の課題についても、運転手人材の確保について本市が主体的に支援していく。		

5. 総合評価（2次評価）※行政評価調整会議において記入する部分

評価結果	A 重点化	A 重点化 ⇒ 人員や予算を重点化する B 改善実施 ⇒ 手法の改善や体制の見直しを行い、人員や予算についても見直しを行う C 継続 ⇒ 人員や予算は前年度と同等とし継続する D 削減 ⇒ 人員や予算を削減する
今後の方針 (評価理由)	県及び沿線市町と連携協力し山形鉄道を支援するとともに、運転士人材の確保等の課題解決についても重点的に支援・検討していく。	

令和6年度行政評価シート（主要施策）

担当課：建設課

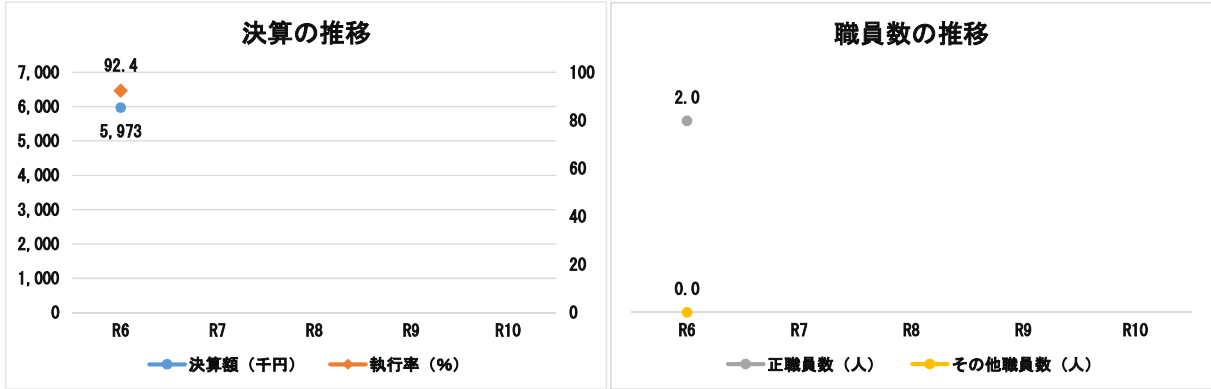
1. 第六次総合計画に基づく施策体系

基本目標	4	住みやすく住み続けたいなるまちづくり		
分野	⑤	公共施設	主要施策	(1) 持続可能な公共施設の整備と適正管理
目指す姿	・時代の変化に応じた効果的・効率的な整備と適正管理で持続可能な公共施設とまちの魅力向上を図ります。			

2. 主要施策の取り組み

令和6年度における 主要施策の取り組み	・次期「公共施設等整備計画」の策定及び個別施設計画策定の際の基礎データを整理することを目的として、令和6年4月時点で個別施設計画未策定となっている公共施設33施設に対して、劣化状況調査を実施した。 ・劣化状況調査の結果を踏まえ、各施設所管課に対して個別施設計画の策定を依頼し、現在全対象施設において個別施設計画策定済みとなっている。
------------------------	---

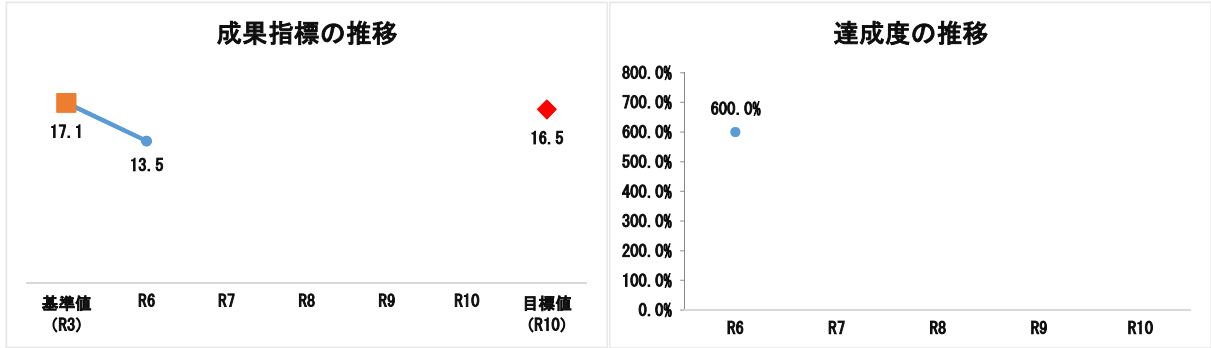
決算・ 人員		R6	R7	R8	R9	R10
	決算額（千円）	5,973				
	執行率（％）	92.4				
	正職員数（人）	2.0				
	その他職員数（人）	0.0				



3. 成果指標

成果指標	指標名 （単位）	基準値 （R3）	R6	R7	R8	R9	R10	目標値 （R10）
	インフラを除く市公共施設建物の単位面積当たりの運営管理維持費（年間）（千円/㎡）	17.1	13.5					16.5
	達成度		600.0%					
	指標の性質	減少を善とする指標						

※指標の性質と達成度について
①増加を善とする指標：達成度（％）＝（現状値-基準値）／（目標値-基準値）
②減少を善とする指標：達成度（％）＝（基準値-現状値）／（基準値-目標値）
③目標値より高い数値の維持を善とする指標：達成度＝ 達成 or 未達成
④目標値より低い数値の維持を善とする指標：達成度＝ 達成 or 未達成



4-1. 主要施策の担当課長評価（1次評価）

成果指標の分析	・公共施設調査の調査票様式を見直したことにより、各施設にどの程度の費用を要しているのかを把握できるようになり、施設所管課に対して維持管理経費の削減、コスト平準化、施設の適正な維持管理の助言に役立てることができた。 ・公共施設等整備計画に基づき、計画的に整備を行ったことで目標を達成できている。
主要施策の成果 （定性評価）	・公共施設等整備計画の計画期間が令和7年度で終了となることから、令和8年度からの計画策定の基礎資料とすることを目的として、個別計画未策定の施設の劣化状況調査を実施した。その結果をもとに、施設所管課で計画策定作業を行い、対象施設については全て個別施設計画の策定が完了した。 ・予防保全型の維持管理により施設の長寿命化を図るとともに、計画の意義を理解してもらうことで、コスト削減など各課の意識づけにもつながった。
主要施策の 今後の課題	・大規模な公共施設の整備はおおむね完了したが、今後は各公共施設に係る運営維持管理費の増加が見込まれ、市財政への影響が懸念される。 ・急速に進む人口減少に的確に対応するため、子どもや子育て世代にとって魅力あるまちづくりが重要であり、公共施設の効率的な運営及び老朽化対策が課題である。

4-2. 昨年度総合評価及び改善状況 ※昨年度総合評価が「改善実施」の場合のみ記入

昨年度 評価結果	—	改善状況	
評価理由	—	改善状況の理由	

4-3. 主要施策の担当参事評価（1次評価）

進捗の評価	計画どおり進行	今後の方向性	C 継続
課題を踏まえた 今後の取組方針	各公共施設建築物の改修等は、施設ごとの長寿命化計画（個別施設計画）に基づき計画的に進め、各種費用のコストダウンを図る。		

5. 総合評価（2次評価）※行政評価調整会議において記入する部分

評価結果	A 重点化	A 重点化 ⇒ 人員や予算を重点化する B 改善実施 ⇒ 手法の改善や体制の見直しを行い、人員や予算についても見直しを行う C 継続 ⇒ 人員や予算は前年度と同等とし継続する D 削減 ⇒ 人員や予算を削減する
今後の方針 （評価理由）	各公共施設にかかる運営維持管理費の増加が見込まれ市財政への影響が懸念されることから、効率的な運営及び老朽化への対応のため次期「公共施設等整備計画」の策定作業を重点的に行う。	

令和6年度行政評価シート（主要施策）

担当課： 総合政策課

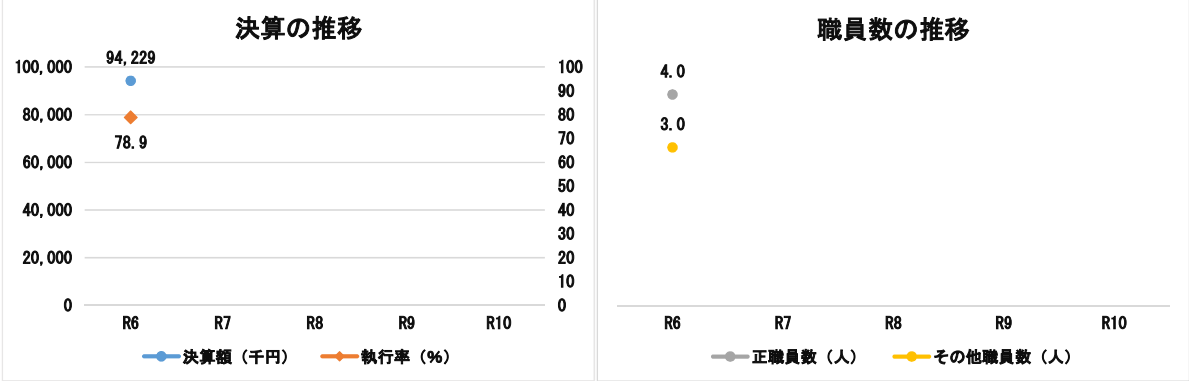
1. 第六次総合計画に基づく施策体系

基本目標	5	ともに創る持続可能なまちづくり		
分野	①	交流・定住	主要施策	(1) 多様な交流機会の創出
目指す姿	・国内外都市との交流による地域活性化と、異文化や多様な価値観への寛容さを醸成します。			

2. 主要施策の取り組み

令和6年度における 主要施策の取り組み	・東京事務所がこれまで築いた関係性を活かして、特に羽田イノベーションシティにおいてイベント出展して市PRを実施、また当該施設への南北中の修学旅行受入等を支援した。 ・R6.10月の市制70周年記念式典に合わせ、国内外の姉妹都市等から訪問団を招待し青少年等と交流した。 ・長井マラソンにタンザニアマラソン選手団を招待した。市内外のランナーと交流しながら中心市街地のにぎわいを創出した。 ・SEA1名、CIR1名を配置し、主に市内において交流事業を実施した。またSNSを活用して観光情報等を英語で発信し、国内外にPRした。			
------------------------	--	--	--	--

決算・ 人員		R6	R7	R8	R9	R10
	決算額（千円）	94,229				
	執行率（％）	78.9				
	正職員数（人）	4.0				
	その他職員数（人）	3.0				

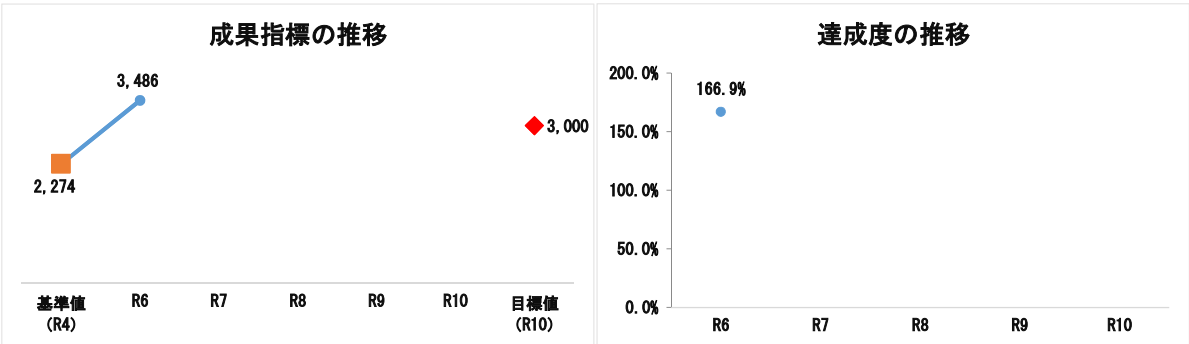


3. 成果指標

成果指標	指標名 （単位）	基準値 （R4）	R6	R7	R8	R9	R10	目標値 （R10）
	ながいファン倶楽部会員数 （人）	2,274	3,486					3,000
	達成度		166.9%					
	指標の性質	増加を善とする指標						

※指標の性質と達成度について

- ①増加を善とする指標：達成度（％）＝（現状値-基準値）／（目標値-基準値）
②減少を善とする指標：達成度（％）＝（基準値-現状値）／（基準値-目標値）
③目標値より高い数値の維持を善とする指標：達成度＝ 達成 or 未達成
④目標値より低い数値の維持を善とする指標：達成度＝ 達成 or 未達成



4-1. 主要施策の担当課長評価（1次評価）

成果指標の分析	首都圏での東京事務所を中心にしたPR活動、また市内を訪れた国内外の方々と交流することで多様な関わりが創出され目標が達成できた。
主要施策の成果 （定性評価）	市制70周年記念事業をきっかけとして、姉妹都市・友好都市等から多くの方が本市を訪れた。それらと交流事業を実施したことで市民の交流の機運が高まった。特に本市の青少年との交流の機会を多く作ったことで、次世代がこれまでの交流を意識するきっかけとなり、継続的な交流につながるきっかけとなった。
主要施策の 今後の課題	姉妹都市・友好都市等と交流を継続するには、市民レベルでの交流の活性化が不可欠であり、その機運を高めるためにも実施する交流事業等の周知や広報を更に強化する必要がある。

4-2. 昨年度総合評価及び改善状況 ※昨年度総合評価が「改善実施」の場合のみ記入

昨年度 評価結果	—	改善状況	
評価理由	—	改善状況の 理由	

4-3. 主要施策の担当参事評価（1次評価）

進捗の評価	計画どおり進行	今後の方向性	C 継続
課題を踏まえた 今後の取組方針	R7事業の市内外への周知・広報を強化		

5. 総合評価（2次評価）※行政評価調整会議において記入する部分

評価結果	B 改善実施	A 重点化 ⇒ 人員や予算を重点化する B 改善実施 ⇒ 手法の改善や体制の見直しを行い、人員や予算についても見直しを行う C 継続 ⇒ 人員や予算は前年度と同等とし継続する D 削減 ⇒ 人員や予算を削減する
今後の方針 （評価理由）	東京事務所を中心としたPR活動や姉妹都市・友好都市等との交流を継続し、事業内容の見直しを行いながら国内外都市との交流によりさらなる地域活性化を図る。	

令和6年度行政評価シート（主要施策）

担当課： 総合政策課

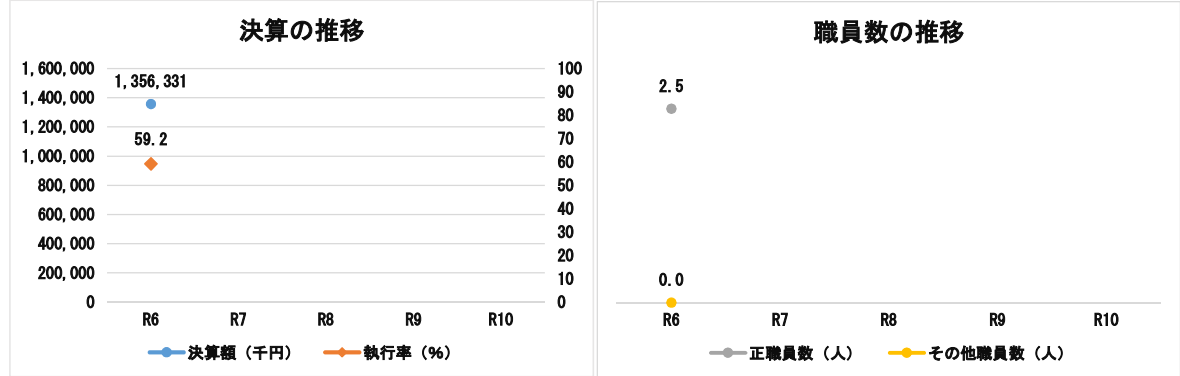
1. 第六次総合計画に基づく施策体系

基本目標	5	ともに創る持続可能なまちづくり		
分野	①	交流・定住	主要施策	(2) 関係人口拡大に向けた持続的な関係づくり
目指す姿	・長井を愛する誰もが地域づくりに参画できる場面を増やし、関係人口の創出・拡大に取り組みます。			

2. 主要施策の取り組み

令和6年度における 主要施策の取り組み	・パートナーシップを結ぶ八芳園と包括連携協定を結ぶよい仕事おこしフェア実行委員会（事務局：城南信用金庫）と連携して、市内事業者と首都圏事業者が製品を共同開発をするなど事業を実施した。 ・旧長井小学校第一校舎活用事業においては、指定管理制度による運営で、民間事業者のノウハウを取り入れながら、市制施行70周年記念事業やにぎわい創出事業、「くるんと」との連携事業など他施策や他団体との連携により事業実施を行った。 ・ふるさと納税の寄附件数・寄附額の増加に向け、首都圏イベントへのブース出展やチラシ等の配布などPR活動を実施した。 ・ふるさと納税ポータルサイトの強化として、サイト数の増加のほか、返礼品提供事業者や中間事業者と協力し、新規返礼品の開発や既存返礼品の数量違いなどバリエーションを増やし寄附者が選択しやすい環境の整備に取り組んだ。
------------------------	---

決算・ 人員		R6	R7	R8	R9	R10
	決算額（千円）	1,356,331				
	執行率（％）	59.2				
	正職員数（人）	2.5				
	その他職員数（人）	0.0				

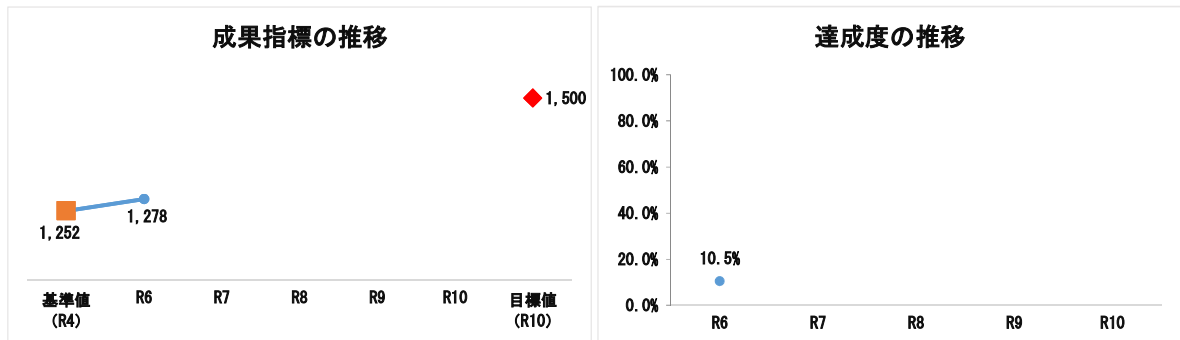


3. 成果指標

成果指標	指標名 （単位）	基準値 （R4）	R6	R7	R8	R9	R10	目標値 （R10）
	ふるさと長井会 会員数 （人）	1,252	1,278					1,500
	達成度		10.5%					
	指標の性質	増加を善とする指標						

※指標の性質と達成度について

- ①増加を善とする指標：達成度（％）＝（現状値-基準値）／（目標値-基準値）
②減少を善とする指標：達成度（％）＝（基準値-現状値）／（基準値-目標値）
③目標値より高い数値の維持を善とする指標：達成度＝ 達成 or 未達成
④目標値より低い数値の維持を善とする指標：達成度＝ 達成 or 未達成



4-1. 主要施策の担当課長評価（1次評価）

成果指標の分析	目標未達だが基準比で増加しており、特に市内在住で会の活動に協力するサポーター会員が増えている。関係人口の活動と市内在住者が効果的に連携して事業を実施することで、更なる地域活性化が期待できる。
主要施策の成果 （定性評価）	・東京事務所を中心に実施している首都圏でのPR事業をふるさと長井会と連携して実施することにより、来場者への継続的な関わりを提案でき、関係人口づくりに効果的に事業展開できている。 ・旧長井小では指定管理が第2期に入り、市施策や他団体との連携により事業実施を行っていることから、今後、旧長井小の利活用シーン拡大に期待できる。 ・ふるさと納税の返礼品提供者や中間事業者等との連携により、寄附者に対する丁寧な対応を行うことでリピーターの増加につながっている。
主要施策の 今後の課題	・必要な予算確保に努めるとともに、東京事務所を活かして更なるPR活動を実施する。 ・旧長井小は、改修・開館から6年が経過し、建物自体の修繕が必要な箇所（大小限らず）が増えていることから予算確保が必要となる。 ・ふるさと納税制度の改正により出品不可となった返礼品に代わる、魅力的な地場産品の開発が必要となる。

4-2. 昨年度総合評価及び改善状況 ※昨年度総合評価が「改善実施」の場合のみ記入

昨年度 評価結果	—	改善状況	
評価理由	—	改善状況の 理由	

4-3. 主要施策の担当参事評価（1次評価）

進捗の評価	概ね計画どおり進行	今後の方向性	A 重点化
課題を踏まえた 今後の取組方針	国県からの支援を活用して予算を確保し、またこれまで築いた関係性を活かして効果的に事業を実施する。		

5. 総合評価（2次評価）※行政評価調整会議において記入する部分

評価結果	A 重点化	A 重点化 ⇒ 人員や予算を重点化する B 改善実施 ⇒ 手法の改善や体制の見直しを行い、人員や予算についても見直しを行う C 継続 ⇒ 人員や予算は前年度と同等とし継続する D 削減 ⇒ 人員や予算を削減する
今後の方針 （評価理由）	東京事務所を中心とした首都圏でのPR事業や旧長井小でのイベント等の事業実施により、関係人口のさらなる拡大へ重点的に取り組む。 また、ふるさと納税では、魅力的な地場産品を活用した返礼品の開発やリピーターの獲得など効果的に事業を実施する。	

令和6年度行政評価シート（主要施策）

担当課： 地域づくり推進課

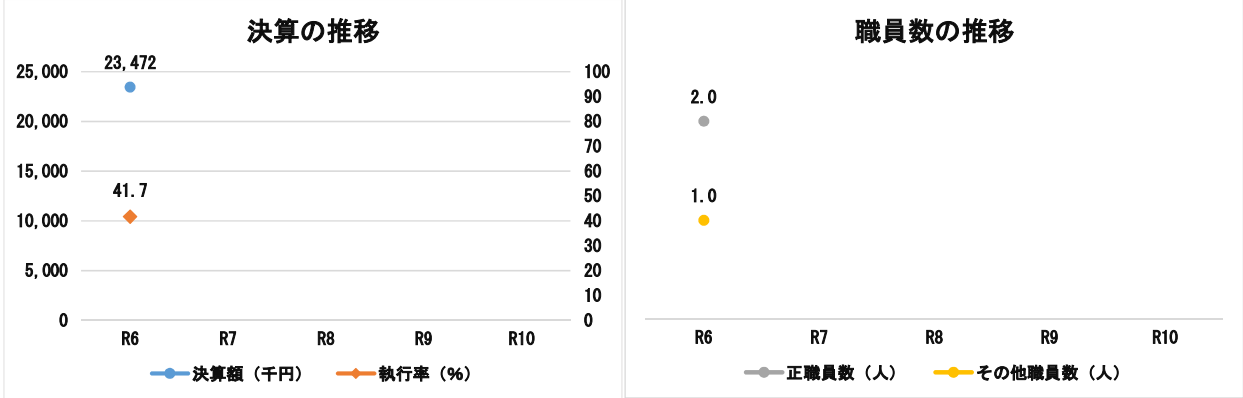
1. 第六次総合計画に基づく施策体系

基本目標	5	ともに創る持続可能なまちづくり		
分野	①	交流・定住	主要施策	(3) 移住・定住に向けたサポート体制の強化
目指す姿	・移住・定住人口の増加により、地元出身者も含め地域に根付く多様な人材が活躍するまちを目指します。 ・若者の郷土愛が生まれ、「長井に住み続けたい」と思う若者が増えるまちを目指します。			

2. 主要施策の取り組み

令和6年度における 主要施策の取り組み	・「田舎暮らしごんざい」の充実及び首都圏での移住フェアへの出展等により、長井の魅力や住環境、移住・定住政策の広報、情報発信を行った。 ・「お試し長井暮らし」による移住体験、移住コンシェルジュによる相談サポート等、移住希望者のニーズに寄り添いながら、移住・定住希望者が長井の生活を知る機会や地域と交流する機会を創出した。
------------------------	--

決算・ 人員		R6	R7	R8	R9	R10
	決算額（千円）	23,472				
	執行率（％）	41.7				
	正職員数（人）	2.0				
	その他職員数（人）	1.0				

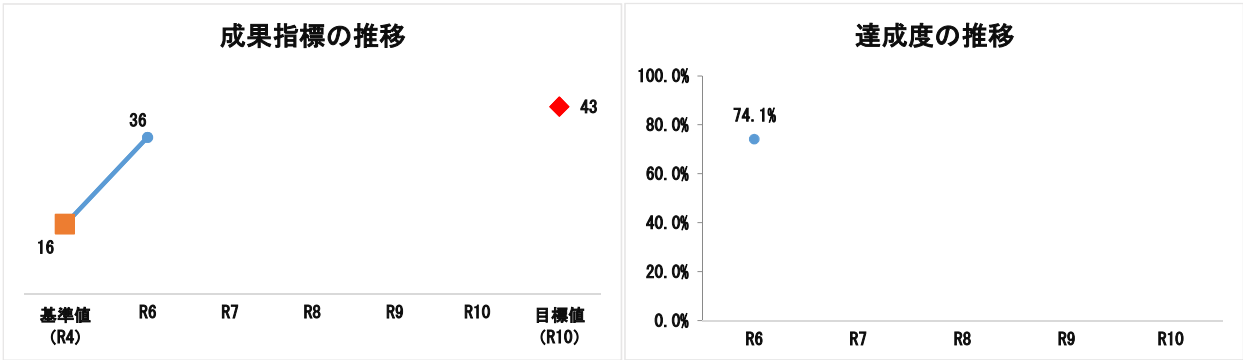


3. 成果指標

成果指標	指標名 (単位)	基準値 (R4)	R6	R7	R8	R9	R10	目標値 (R10)
	移住相談窓口を利用して移住した件数（累計） (人)	16	36					43
	達成度		74.1%					
	指標の性質		増加を善とする指標					

※指標の性質と達成度について

- ①増加を善とする指標：達成度（％）＝（現状値-基準値）／（目標値-基準値）
②減少を善とする指標：達成度（％）＝（基準値-現状値）／（基準値-目標値）
③目標値より高い数値の維持を善とする指標：達成度＝ 達成 or 未達成
④目標値より低い数値の維持を善とする指標：達成度＝ 達成 or 未達成



4-1. 主要施策の担当課長評価（1次評価）

成果指標の分析	・コロナ禍が終息し、全国的に人の流れが活発化する中で、地方移住に対する興味関心が復活傾向にあり、「お試し長井暮らし」の利用者や首都圏での移住相談イベントへの参加者が増加し、そのうちの数人が移住に結び付いた。 ・本市はUターンおよび地域おこし協力隊の移住が多いことから、Uターン移住に加え、地域おこし協力隊を起点とした「交流人口」「関係人口」も視野に入れた移住施策を検討することで相乗の効果を得られるよう、取り組みを進める。
主要施策の成果 (定性評価)	・「お試し長井暮らし」では、宿泊費の軽減が図られることから、気軽に長井市に訪れる機会を提供している。利用者の内訳としては、将来的に新規就農を見込んで滞在中に農業体験をする方や、地域おこし協力隊への応募を検討中の市内探索等、有効に活用いただいている。
主要施策の 今後の課題	・「お試し長井暮らし」の利用者や首都圏での移住相談イベントへの参加者は増加したが、実際に移住へと行動を移す方は少数と思われる。長井市の魅力を十分に伝え、移住への決断を後押しできるような施策の充実が必要となる。

4-2. 昨年度総合評価及び改善状況 ※昨年度総合評価が「改善実施」の場合のみ記入

昨年度 評価結果	—	改善状況	
評価理由	—	改善状況の 理由	

4-3. 主要事業の担当参事評価（1次評価）

進捗の評価	計画どおり進行	今後の方向性	C 継続
課題を踏まえた 今後の取組方針	首都圏での移住相談イベントのほか首都圏での各種イベントとも連携し、移住施策を積極的にPRしながら「お試し長井暮らし」に誘導するとともに、移住コンシェルジュによる相談サポート等の受入れ体制を強化する。 また、地域おこし協力隊事業については、引き続き積極的な募集により協力隊員を任用し、着任後のサポート体制も強化していく。		

5. 総合評価（2次評価）※行政評価調整会議において記入する部分

評価結果	A 重点化	A 重点化 ⇒ 人員や予算を重点化する B 改善実施 ⇒ 手法の改善や体制の見直しを行い、人員や予算についても見直しを行う C 継続 ⇒ 人員や予算は前年度と同等とし継続する D 削減 ⇒ 人員や予算を削減する
今後の方針 (評価理由)	各種イベントとの連携などによるPRや移住相談サポート体制等の強化を行い、地域おこし協力隊をはじめとした移住・定住施策を重点的に実施していく。	

令和6年度行政評価シート（主要施策）

担当課：地域づくり推進課

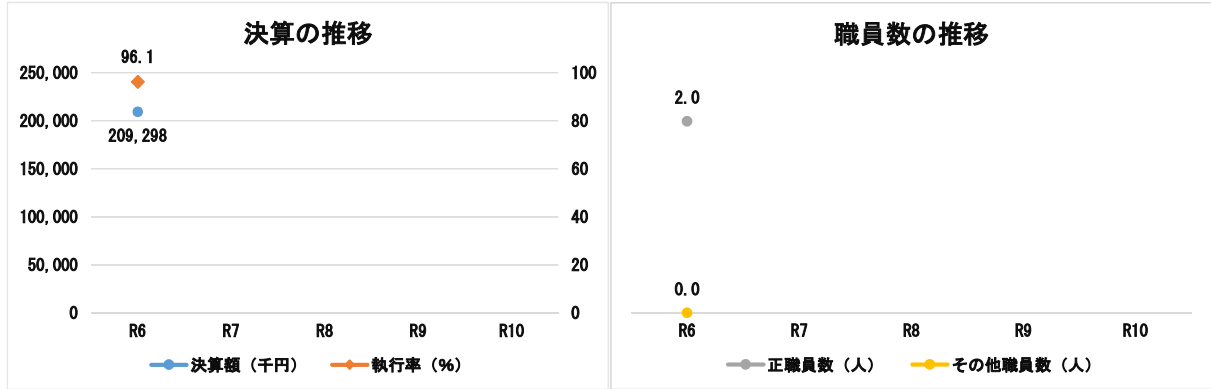
1. 第六次総合計画に基づく施策体系

基本目標	5	ともに創る持続可能なまちづくり		
分野	②	地域づくり	主要施策	(1) 持続可能な地域運営
目指す姿	・人口減少・少子高齢化・核家族化が進行により、私たちをとりまく生活環境は大きく変化し、住み慣れた場所で暮らすことが困難になる人の増加や、若年層の減少による地域での活動の担い手不足がより顕著になってきています。そのような状況下にあっても、各コミュニティセンターを中心とした地域づくりによって誰もが住み慣れた地域でいつまでも住み続けられる、持続可能な地域を目指します。			

2. 主要施策の取り組み

令和6年度における主要施策の取り組み	・魅力ある地域づくり推進事業によるコミュニティセンターを中心とした地域づくり事業を実施した。 ・心のまちづくり基金事業によるまちづくり活動の支援を実施した。 ・大学等連携事業による県内外大学の市内フィールドワークの支援を行った。
--------------------	--

決算・人員		R6	R7	R8	R9	R10
	決算額（千円）	209,298				
	執行率（％）	96.1				
	正職員数（人）	2.0				
	その他職員数（人）	0.0				

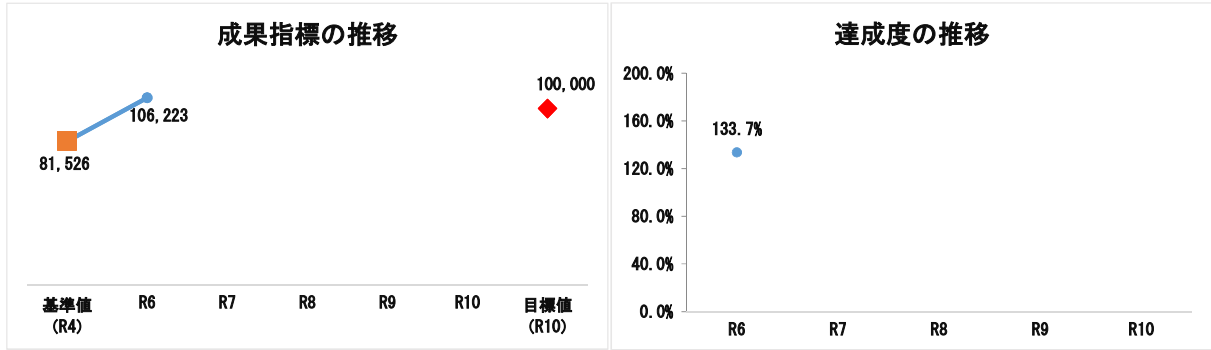


3. 成果指標

成果指標	指標名 (単位)	基準値 (R4)	R6	R7	R8	R9	R10	目標値 (R10)
	コミュニティセンター利用者数 及び事業参加者数(人)	81,526	106,223					100,000
	達成度		133.7%					
	指標の性質	増加を善とする指標						

※指標の性質と達成度について

- ①増加を善とする指標：達成度（％）＝（現状値-基準値）／（目標値-基準値）
②減少を善とする指標：達成度（％）＝（基準値-現状値）／（基準値-目標値）
③目標値より高い数値の維持を善とする指標：達成度＝ 達成 or 未達成
④目標値より低い数値の維持を善とする指標：達成度＝ 達成 or 未達成



4-1. 主要施策の担当課長評価（1次評価）

成果指標の分析	令和6年度は一般社団法人長井市コミュニティ協議会と連携し、生涯活躍のまちづくりに向けた地域コミュニティ形成推進事業（交付金事業）や過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業（総務省交付金事業）等を実施し、コミュニティセンターを中心とした地域づくりを行った。 令和7年度も上記事業や令和7年度地方創生2.0推進のコミュニティ拠点機能構築事業等の実施により、目標値の達成が可能なものと見込んでいる。
主要施策の成果 (定性評価)	・令和6年度は生涯活躍の地域コミュニティ形成支援事業を活用し、各コミュニティセンターにおいて、地域振興、健康づくり事業を実施した。また、過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業を活用し、市内5つのコミュニティセンターに公用車を導入。買い物支援や移動支援などの事業に活用した。 ・大学等のフィールドワーク受け入れは大正大学、高崎経済大学、成城大学等の受け入れを行った。 ・心のまちづくり基金事業は令和6年度には推進事業で4団体を採択、顕彰事業で1団体を表彰し、地域の自主的な活動を支援した。
主要施策の 今後の課題	・各コミュニティセンターの共通した課題として、地域づくり活動への参加者が減少傾向である。特に若年層の参加が少なく、担い手不足になっており、地域住民やコミセン職員の負担が増大している。 ・心のまちづくり事業への申請内容が固定化しており、新たな団体、事業の掘り起こしに苦慮。これまでの支援形態の見直しが必要と認識。

4-2. 昨年度総合評価及び改善状況 ※昨年度総合評価が「改善実施」の場合のみ記入

昨年度 評価結果	—	改善状況	
評価理由	—	改善状況の理由	

4-3. 主要施策の担当参事評価（1次評価）

進捗の評価	計画どおり進行	今後の方向性	A 重点化
課題を踏まえた 今後の取組方針	各地区コミュニティセンターは、各々地域づくり計画を策定し、「地区公民館⇒コミセン化⇒法人化」と、着実に地域づくりの拠点として体制が強化されているが、地域を担う人材の育成や各事業の縮充等が引続きの課題となっており、令和7年度地方創生2.0推進のコミュニティ拠点機能構築事業実施により、コミュニティーセンターの更なる高度化を推進していく。		

5. 総合評価（2次評価）※行政評価調整会議において記入する部分

評価結果	C 継続	A 重点化 ⇒ 人員や予算を重点化する B 改善実施 ⇒ 手法の改善や体制の見直しを行い、人員や予算についても見直しを行う C 継続 ⇒ 人員や予算は前年度と同等とし継続する D 削減 ⇒ 人員や予算を削減する
今後の方針 (評価理由)	地域の人材育成や各事業の縮充などにより、各コミュニティセンターを中心として持続可能な地域づくりの事業推進を継続して実施する。	

令和6年度行政評価シート（主要施策）

担当課： 地域づくり推進課

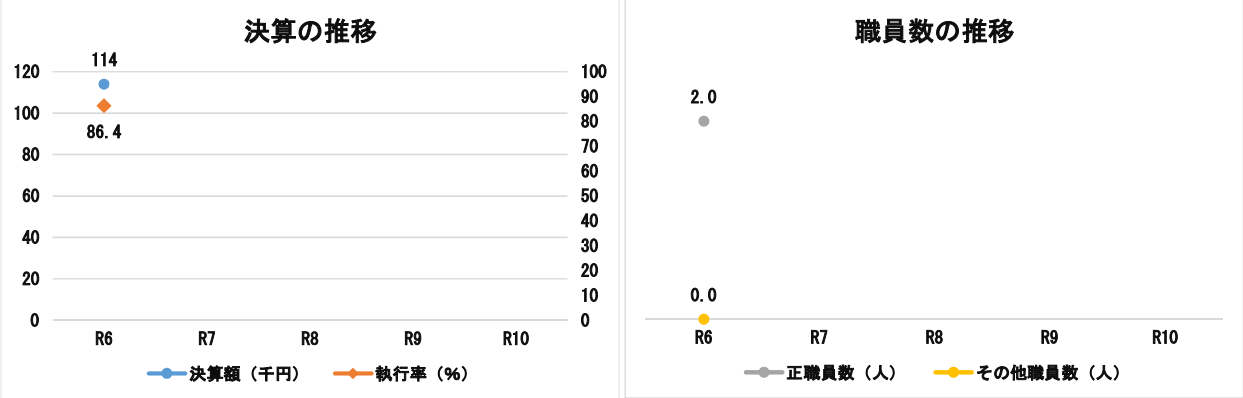
1. 第六次総合計画に基づく施策体系

基本目標	5	ともに創る持続可能なまちづくり		
分野	②	地域づくり	主要施策	(2) 男女共同参画社会の実現に向けた理解促進と環境整備
目指す姿	・市民一人ひとりが、男女共同参画社会の理念を理解し、性別による固定的な役割分担の概念にとらわれることなく、「誰もが個性と能力を発揮できるまち」の実現を目指します。			

2. 主要施策の取り組み

令和6年度における主要施策の取り組み	・「長井市第三次男女共同参画基本計画」に基づき、長井市の男女共同参画社会の実現に向けて、あらゆる分野において男女共同参画の視点での取組みを推進した。 ・性別による固定的な役割分担意識の解消や、昔ながらの社会慣行の見直しを図るため、パネル展の実施、市報やホームページ、SNSを活用した情報発信等、効果的な意識啓発活動を実施した。
--------------------	--

決算・人員		R6	R7	R8	R9	R10
	決算額（千円）	114				
	執行率（％）	86.4				
	正職員数（人）	2.0				
	その他職員数（人）	0.0				

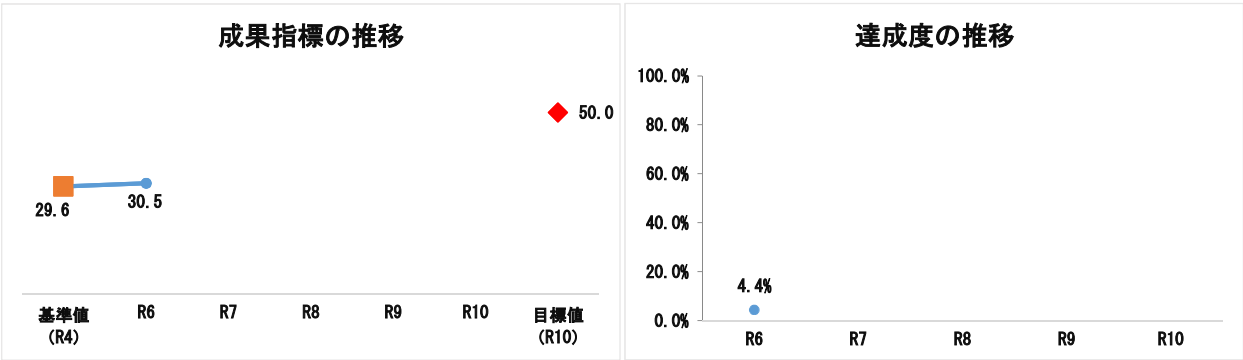


3. 成果指標

成果指標	指標名 （単位）	基準値 （R4）	R6	R7	R8	R9	R10	目標値 （R10）
	審議会等における女性委員の割合（％）	29.6	30.5					50.0
	達成度		4.4%					
	指標の性質	増加を善とする指標						

※指標の性質と達成度について

- ①増加を善とする指標：達成度（％）＝（現状値-基準値）／（目標値-基準値）
②減少を善とする指標：達成度（％）＝（基準値-現状値）／（基準値-目標値）
③目標値より高い数値の維持を善とする指標：達成度＝ 達成 or 未達成
④目標値より低い数値の維持を善とする指標：達成度＝ 達成 or 未達成



4-1. 主要施策の担当課長評価（1次評価）

成果指標の分析	・県が目標としている30%は達成することができた。令和3年度以降、調査対象としたすべての審議会等において女性委員が選定されている状態は継続しているものの、目標値までは遠く及ばないため、さらなる選考時の配慮が必要となる。
主要施策の成果 （定性評価）	・男女共同参画を取り巻く課題や社会情勢の変化に対応するため、令和6年3月に「長井市第三次男女共同参画基本計画～ながいスマイルプラン～」を策定。より多くの方に計画の内容や市の取り組みを知ってもらうため、計画の概要版を作成し、市内小中学校や市内事業所へ配布を行い、計画の周知に務めた。 ・意識啓発に繋がる取り組みとして、年2回のパネル展を実施。長井市立図書館と連携し、男女共同参画に関連する図書の展示を行った。また、長井市男女共同参画審議会会長 小野 卓也 氏によるジェンダー平等をテーマとした人権講座を市内中学校で実施。
主要施策の 今後の課題	・令和2年のイクボス共同宣言以降、地域企業等を巻き込んだ具体的な取り組みを実行できていない。 ・性別による役割分担意識や昔ながらの社会慣行は未だ根強く残っており、男女共同参画の理念の浸透には至っていない状況がある。

4-2. 昨年度総合評価及び改善状況 ※昨年度総合評価が「改善実施」の場合のみ記入

昨年度 評価結果	—	改善状況	
評価理由	—	改善状況の理由	

4-3. 主要施策の担当参事評価（1次評価）

進捗の評価	概ね計画どおり進行	今後の方向性	B 改善実施
課題を踏まえた 今後の取組方針	市内中学校での男女共同参画関係講座の実施等により、若年層における男女共同参画の理解は進んでいるが、全体として性別による役割分担意識や昔ながらの社会慣行は未だ根強く残っており、まずは商工会議所と連携し地域企業等を通じて意識啓発を図っていく。		

5. 総合評価（2次評価）※行政評価調整会議において記入する部分

評価結果	B 改善実施	A 重点化 ⇒ 人員や予算を重点化する B 改善実施 ⇒ 手法の改善や体制の見直しを行い、人員や予算についても見直しを行う C 継続 ⇒ 人員や予算は前年度と同等とし継続する D 削減 ⇒ 人員や予算を削減する
今後の方針 （評価理由）	若年層における男女共同参画の理解は進んでいるものの、全体としての理解は進んでいないことから、商工会議所等と連携して意識啓発を実施する。	

令和6年度行政評価シート（主要施策）

担当課： 地域づくり推進課

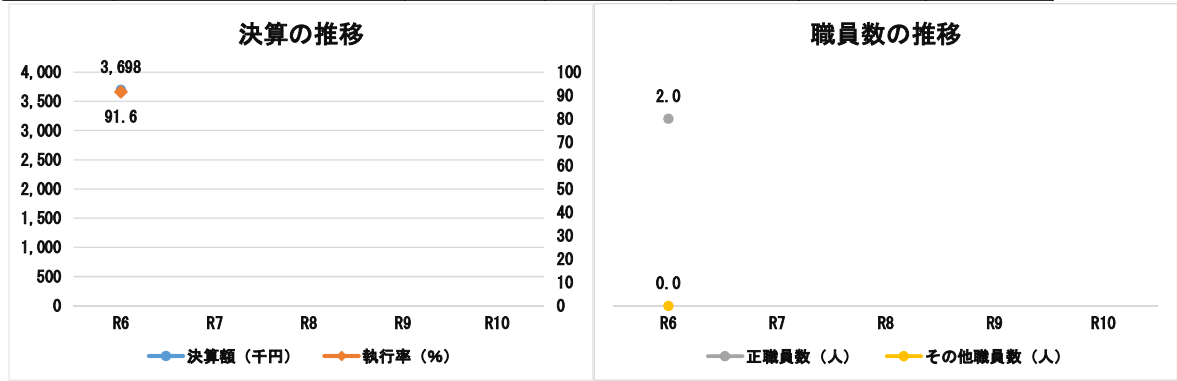
1. 第六次総合計画に基づく施策体系

基本目標	5	ともに創る持続可能なまちづくり		
分野	②	地域づくり	主要施策	(3) 長井ダム周辺の活用と環境整備
目指す姿	・長井ダム周辺は「水辺空間のオープン化」により、民間による事業が可能となりました。また、近年の豪雨災害により、ダムが持つ役割の重要性がより一層高まっています。長井ダム周辺を活用した水源地域の保全・活性化を図り、次世代につないでいきます。			

2. 主要施策の取り組み

令和6年度における 主要施策の取り組み	・ダム及び周辺資源の活用による地域の活性化事業を実施した。 ・水源地域資源の活用による活性化により交流人口の増加に繋がる事業を実施した。
------------------------	---

決算・ 人員		R6	R7	R8	R9	R10
	決算額（千円）	3,698				
	執行率（％）	91.6				
	正職員数（人）	2.0				
	その他職員数（人）	0.0				

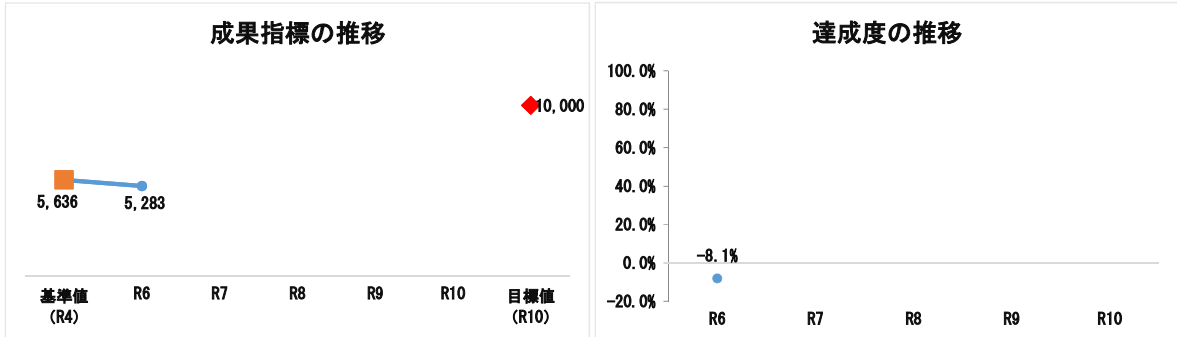


3. 成果指標

成果指標	指標名 (単位)	基準値 (R4)	R6	R7	R8	R9	R10	目標値 (R10)
	野川まなび館の 来館者数 (人)	5,636	5,283					10,000
	達成度		-8.1%					
	指標の性質	増加を善とする指標						

※指標の性質と達成度について

- ①増加を善とする指標：達成度（％）＝（現状値-基準値）／（目標値-基準値）
②減少を善とする指標：達成度（％）＝（基準値-現状値）／（基準値-目標値）
③目標値より高い数値の維持を善とする指標：達成度＝ 達成 or 未達成
④目標値より低い数値の維持を善とする指標：達成度＝ 達成 or 未達成



4-1. 主要施策の担当課長評価（1次評価）

成果指標の分析	野川まなび館の来館者数は、新型コロナによる自粛時期は減少傾向にあったが、（一社）やまがたアルカディア観光局が館の運営を請け負い、ワークショップや憩いの場づくり、館周辺や湖面利用をとしてのアクティビティ開発を進め、ダム周辺の拠点としての機能を高めることで持ち直してきた。令和4年に続き、令和6年も豪雨で長井ダム周辺が甚大な被害を受け、水陸両用バスやポートツーリング事業等の中止を余儀なくされた時期もあったが、事業者の営業努力等で訪問客数を維持してきた。今後は、復旧工事を優先し、周辺環境が整った中で水辺空間のオープン化事業を推進していくことでダム周辺の訪問客の更なる増が見込まれる。
主要施策の成果 (定性評価)	・水源地域ビジョン推進会議主催の「ながい百秋湖まつり」は、地域団体と連携したマルシェの開催などが功を奏し、令和2年度以降は毎年1,000人を超える来客があり、まなび館を拠点としたダム周辺の活性化につながった。 ・長井ダム周辺における「水辺空間のオープン化」制度を活用し、水陸両用バス、遊覧船、SUP、水上自転車等のアクティビティ体験（やまがたアルカディア観光局）、三淵渓谷通り抜け参拝（最上川リバーツーリズムネットワーク）等を実施し、ダム周辺が賑わいを見せた。ダム周辺の訪問客が、まちなかへの流れる姿見られ、流域への恩恵も生まれつつある。
主要施策の 今後の課題	・湖面利用において無許可で営業を行っているように見える利用者もあり、駐車やゴミの投棄等についてマナー違反も少なからず見受けられる。湖面利用に関するルール作り、看板等によるルールの明示、注意喚起の方法等を検討する必要がある。 ・水辺空間のオープン化におけるポートツーリング事業等は決済・予約方法等の工夫により更なる訪問客数の増が見込めるが、現行体制ではスタッフ数も少なく限界となっている。やまがたアルカディア観光局との連携など契約事業者間の連携を深め受け入れ体制の充実を更に推進していく必要がある。

4-2. 昨年度総合評価及び改善状況 ※昨年度総合評価が「改善実施」の場合のみ記入

昨年度 評価結果	—	改善状況	
評価理由	—	改善状況の 理由	

4-3. 主要施策の担当参事評価（1次評価）

進捗の評価	計画より一部遅れている	今後の方向性	C 継続
課題を踏まえた 今後の取組方針	・引き続き長井ダム水源地域ビジョン推進会議が核となり関係団体で連携協力し、「水辺空間のオープン化」に係るスムーズな事業の実施や事業拡大を推進し長井ダム周辺の活性化を図っていく。		

5. 総合評価（2次評価）※行政評価調整会議において記入する部分

評価結果	B 改善実施	A 重点化 ⇒ 人員や予算を重点化する B 改善実施 ⇒ 手法の改善や体制の見直しを行い、人員や予算についても見直しを行う C 継続 ⇒ 人員や予算は前年度と同等とし継続する D 削減 ⇒ 人員や予算を削減する
今後の方針 (評価理由)	長井ダム水源地域ビジョン推進会議を核とし、各関係団体との連携協力により「水辺空間のオープン化」に係る事業実施により長井ダム周辺のさらなる活性化を図る。	

令和6年度行政評価シート（主要施策）

担当課： 地域づくり推進課

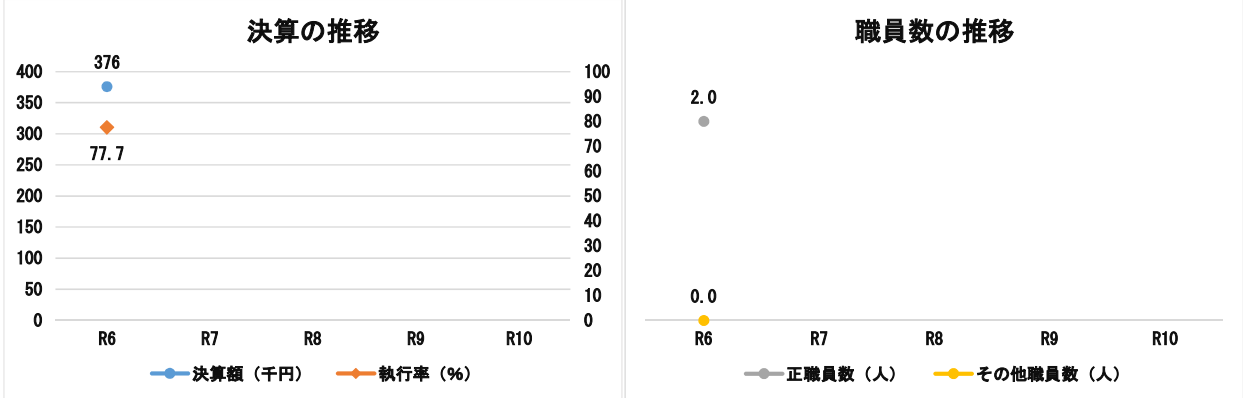
1. 第六次総合計画に基づく施策体系

基本目標	5	ともに創る持続可能なまちづくり		
分野	②	地域づくり	主要施策	(4) 空き家の活用促進
目指す姿	・空き家の流通促進により特に若年層の流入が進むなど中古住宅市場が活性化する状態を目指します。 ・市中心部にある空き店舗や空き家を活用した恒常的な賑わいの創出を図っていきます。 ・本市の民間事業者や農家、芸術家などの商品を扱う店舗や、市内で新規ビジネスの立ち上げを希望する若者などの店舗・活動拠点としての空き家利用を促進します。			

2. 主要施策の取り組み

令和6年度における 主要施策の取り組み	・空き家の利活用に関する政策の推進及びモデル事業の検討を図った。 ・バンクの充実による空家対策事業を推進した。
------------------------	--

決算・ 人員		R6	R7	R8	R9	R10
	決算額（千円）	376				
	執行率（％）	77.7				
	正職員数（人）	2.0				
	その他職員数（人）	0.0				

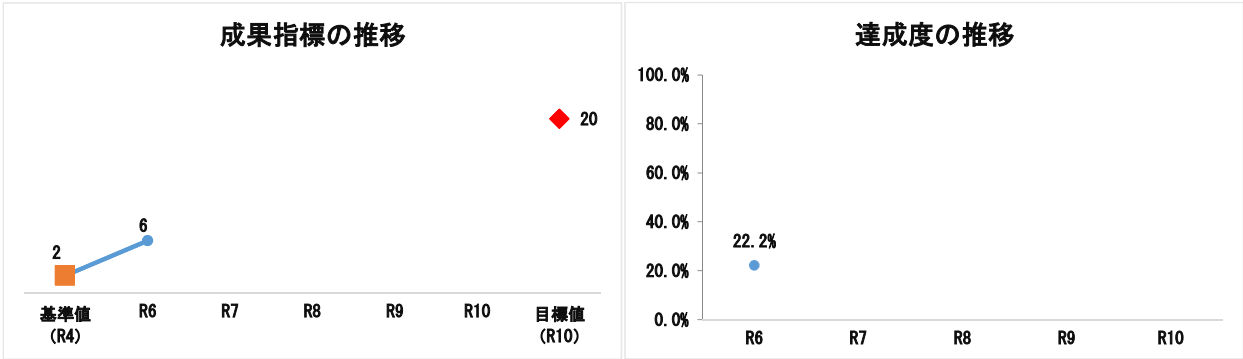


3. 成果指標

成果指標	指標名 （単位）	基準値 （R4）	R6	R7	R8	R9	R10	目標値 （R10）
	空き家バンクを通じた売買および賃貸の成立件数（累計）（件）	2	6					20
	達成度		22.2%					
	指標の性質		増加を善とする指標					

※指標の性質と達成度について

- ①増加を善とする指標：達成度（％）＝（現状値-基準値）／（目標値-基準値）
②減少を善とする指標：達成度（％）＝（基準値-現状値）／（基準値-目標値）
③目標値より高い数値の維持を善とする指標：達成度＝ 達成 or 未達成
④目標値より低い数値の維持を善とする指標：達成度＝ 達成 or 未達成



4-1. 主要施策の担当課長評価（1次評価）

成果指標の分析	令和5年度から空き家・空き店舗の利活用による地域活性化をテーマにした地域おこし協力隊が着任。建設課の空き家台帳を精査し、協力隊員が精力的に持ち主にアプローチした結果、空き家バンクの登録件数を大幅に伸ばすことが出来、登録件数の増に伴い成立件数も伸ばすことが出来た。令和7年度以降も協力隊員を中心に登録物件のケアや持ち主と購入希望者のマッチングを継続的にきめ細やかに進めることで成立件数の増加を見込んでいる。
主要施策の成果 （定性評価）	・税務課と連携して空き家相談のチラシを配布しているが、近年、持ち主の高齢化、独居世帯の増に伴い、空き家についての相談件数が増え、空き家バンクへの登録について案内することが増えてきた。 ・空き家バンクの登録件数、成立件数が伸び実績が外部に見えることが多くなったことで、各地区コミセンや長井商工会議所建設部会、地区長会等から空き家対策の研修会開催の依頼を受けるようになり、空き家問題が地域課題として広く捉えられるようになってきた。
主要施策の 今後の課題	・空き家バンクの登録件数が増え、成立件数も伸びる中、空き店舗の活用については進んでおらず、モデル事業の実施などを検討していく必要がある。 ・Dランク物件等、難しい条件の物件の取り扱いについては民間事業者が仲介を避けることも多く、公的な目的で空き家対策を総合的に実施する中間組織等が今後、求められていく。

4-2. 昨年度総合評価及び改善状況 ※昨年度総合評価が「改善実施」の場合のみ記入

昨年度 評価結果	—	改善状況	
評価理由	—	改善状況の 理由	

4-3. 主要事業の担当参事評価（1次評価）

進捗の評価	計画どおり進行	今後の方向性	C 継続
課題を踏まえた 今後の取組方針	・空き家は、地域おこし協力隊員の活発な活動により「空家バンク」の登録件数が増えるとともに、登録対象の拡大により成立件数が増加しており、引続き内容の充実を図っていく。 ・空き店舗は、引続き台帳の整備を進めるとともに、地域おこし協力隊員（テーマ：空き店舗等を活かした文化的拠点づくり）の活動と連携し、具体的に空き店舗の整備・利活用を実施していく。		

5. 総合評価（2次評価）※行政評価調整会議において記入する部分

評価結果	B 改善実施	A 重点化 ⇒ 人員や予算を重点化する B 改善実施 ⇒ 手法の改善や体制の見直しを行い、人員や予算についても見直しを行う C 継続 ⇒ 人員や予算は前年度と同等とし継続する D 削減 ⇒ 人員や予算を削減する
今後の方針 （評価理由）	空き家対策は引き続き地域おこし協力隊の活動と事業内容の充実を図り実施する。 空き店舗対策についても空き家対策と連携しながら整備・利活用を実施する。	

令和6年度行政評価シート（主要施策）

担当課： 総合政策課

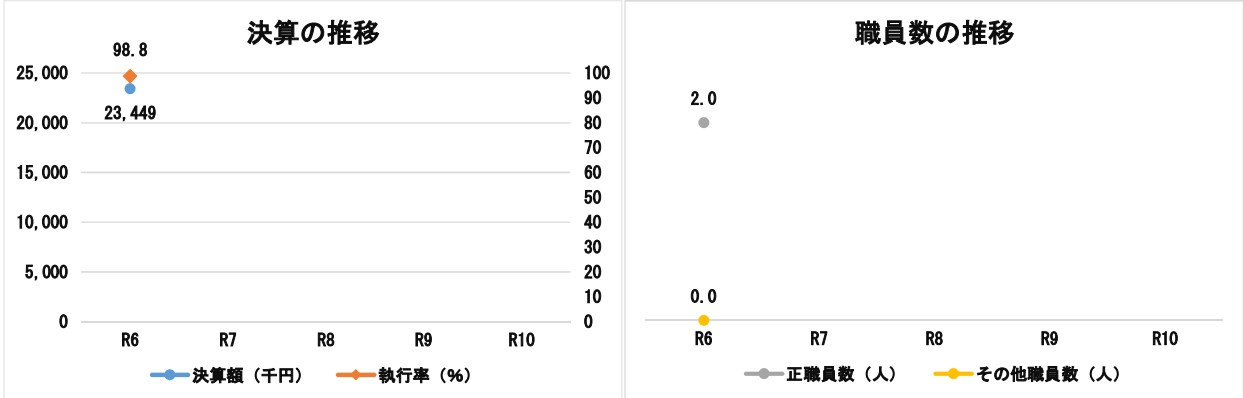
1. 第六次総合計画に基づく施策体系

基本目標	5	ともに創る持続可能なまちづくり		
分野	③	広報・公聴	主要施策	(1) 効果的で効率的な情報発信
目指す姿	・市の取り組みが市内外に「伝わる」広報、受け手の行動変容につながる広報を目指します。			

2. 主要施策の取り組み

令和6年度における 主要施策の取り組み	・広報ながい、タブロイド版広報紙あやめレポのほか、公式LINE、Facebook、YouTubeなどSNSを活用し、市の情報を発信した。
------------------------	--

決算・ 人員		R6	R7	R8	R9	R10
	決算額（千円）	23,449				
	執行率（％）	98.8				
	正職員数（人）	2.0				
	その他職員数（人）	0.0				

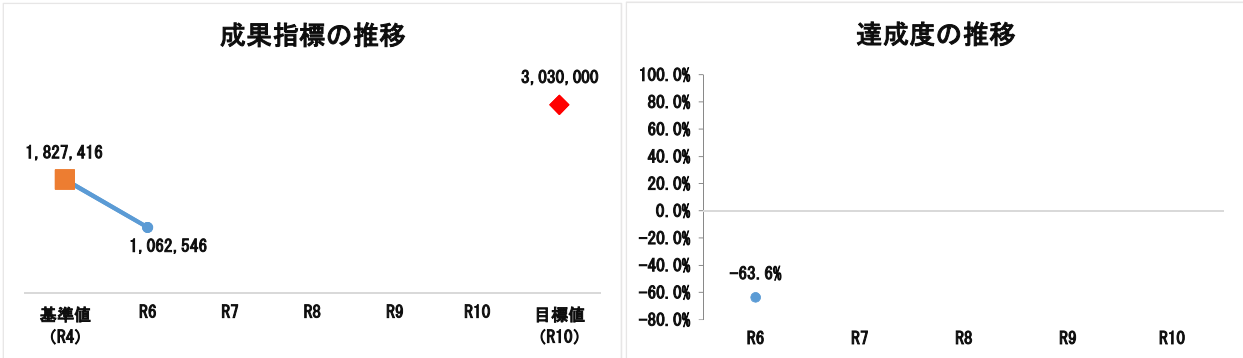


3. 成果指標

成果指標	指標名 (単位)	基準値 (R4)	R6	R7	R8	R9	R10	目標値 (R10)
	市ホームページ 閲覧数 (ビュー)	1,827,416	1,062,546					3,030,000
	達成度		-63.6%					
	指標の性質	増加を善とする指標						

※指標の性質と達成度について

- ①増加を善とする指標：達成度（％）＝（現状値-基準値）／（目標値-基準値）
②減少を善とする指標：達成度（％）＝（基準値-現状値）／（基準値-目標値）
③目標値より高い数値の維持を善とする指標：達成度＝ 達成 or 未達成
④目標値より低い数値の維持を善とする指標：達成度＝ 達成 or 未達成



4-1. 主要施策の担当課長評価（1次評価）

成果指標の分析	新型コロナウイルス関連情報や災害情報が少なかったこと、またホームページへの新着掲載情報が前年度以前より減少したことが、ホームページ閲覧数の減少要因と考えられる。
主要施策の成果 (定性評価)	市の取り組みが市民により分かりやすく伝わるよう、広報ながいの特集ページやあやめレポにおいて、特にお知らせしたい内容や市の重要施策に関する特集を行った。公式LINEでは、市の情報を定期的に配信したほか利用しやすい工夫を行った。公式YouTubeながいチャンネルでは、市のイベントを中心に特集し再生回数及びチャンネル登録者数が増加した。広報誌、HP、SNSを連携させながら広報を行った。
主要施策の 今後の課題	広報誌やSNSからホームページへ誘導する仕組みを引き続き行うとともに、掲載情報の充実や積極的な情報発信と更新を庁内に呼びかける必要がある。

4-2. 昨年度総合評価及び改善状況 ※昨年度総合評価が「改善実施」の場合のみ記入

昨年度 評価結果	—	改善状況	
評価理由	—	改善状況の 理由	

4-3. 主要施策の担当参事評価（1次評価）

進捗の評価	計画より遅れている	今後の方向性	C 継続
課題を踏まえた 今後の取組方針	文書やチラシ、広報誌、SNS等で発信する案内や情報について、詳しい情報がホームページで確認できるように全庁的な共通理解とすることがある。		

5. 総合評価（2次評価）※行政評価調整会議において記入する部分

評価結果	B 改善実施	A 重点化 ⇒ 人員や予算を重点化する B 改善実施 ⇒ 手法の改善や体制の見直しを行い、人員や予算についても見直しを行う C 継続 ⇒ 人員や予算は前年度と同等とし継続する D 削減 ⇒ 人員や予算を削減する
今後の方針 (評価理由)	市の取組みが広く市内外へ伝わるよう、時代に合わせたSNS等の積極的な活用や広報誌・ホームページでの情報発信を実施する。	

令和6年度行政評価シート（主要施策）

担当課： 総合政策課

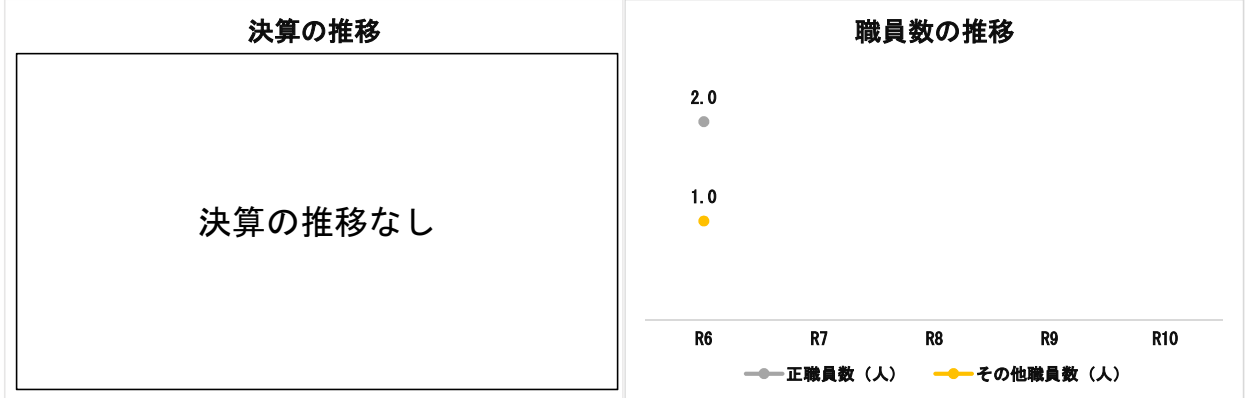
1. 第六次総合計画に基づく施策体系

基本目標	5	ともに創る持続可能なまちづくり		
分野	③	広報・公聴	主要施策	(2) 市民と行政の意見交換の機会の充実
目指す姿	・市民と市長が直接対話する機会を設けるなど、公聴機能の充実によって開かれた市政を目指します。			

2. 主要施策の取り組み

令和6年度における 主要施策の取り組み	・市民や地元企業からの意見・要望を市長が直接お聞きし、市政に反映するため、各地区での市政座談会、各団体からの要請による市長講話等を行った。
------------------------	---

決算・ 人員		R6	R7	R8	R9	R10
	決算額（千円）	-				
	執行率（％）	-				
	正職員数（人）	2.0				
	その他職員数（人）	1.0				

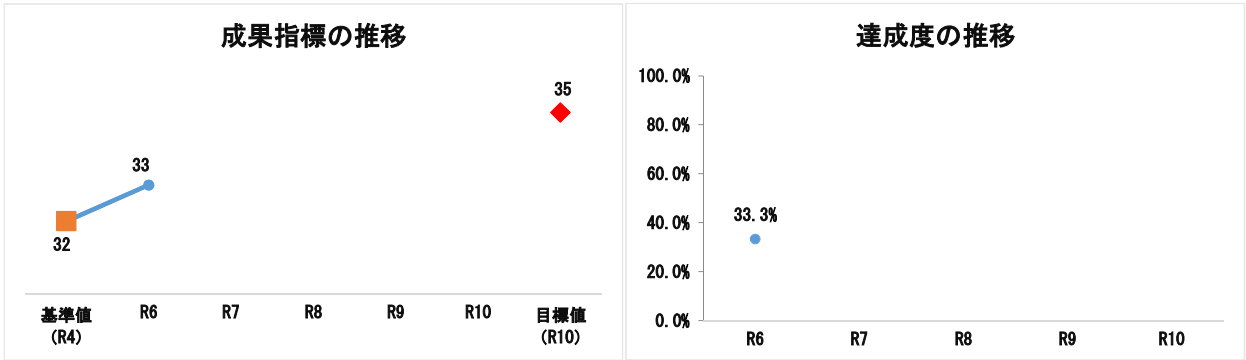


3. 成果指標

成果指標	指標名 （単位）	基準値 （R4）	R6	R7	R8	R9	R10	目標値 （R10）
	地区や団体との 意見交換回数 （回）	32	33					35
	達成度		33.3%					
	指標の性質	増加を善とする指標						

※指標の性質と達成度について

- ①増加を善とする指標：達成度（％）＝（現状値-基準値）／（目標値-基準値）
②減少を善とする指標：達成度（％）＝（基準値-現状値）／（基準値-目標値）
③目標値より高い数値の維持を善とする指標：達成度＝ 達成 or 未達成
④目標値より低い数値の維持を善とする指標：達成度＝ 達成 or 未達成



4-1. 主要施策の担当課長評価（1次評価）

成果指標の分析	座談会や地区長会などで市長が講話をし、市として取り組んでいること、今後取り組んでいきたいことを市民に伝え、意見交換できた。また、少年会議の前段での市内中学生、高校生への講話を通して、これから長井市を担っていく若者たちへも市の取組みを伝えることが出来た。
主要施策の成果 （定性評価）	座談会や地区長会などでの意見交換を通して、市への意見・要望を吸い上げ、関係課と協議することで、市政への反映へとつながった。少年会議での中高生の提案を市制70周年事業などで実現することができた。
主要施策の 今後の課題	中高生、地元企業、各地区など幅広い年代からの意見・要望を市長が直接聞く機会を今まで同様に設け、開かれた市政を目指していく。

4-2. 昨年度総合評価及び改善状況 ※昨年度総合評価が「改善実施」の場合のみ記入

昨年度 評価結果	—	改善状況	
評価理由	—	改善状況の 理由	

4-3. 主要施策の担当参事評価（1次評価）

進捗の評価	計画どおり進行	今後の方向性	C 継続
課題を踏まえた 今後の取組方針	年度初めに市長講話の資料を製本で作成し、市政座談会等で使用し、市の取組みを市民に知っていただくと共に資料作成等の事務の効率化を図る。		

5. 総合評価（2次評価）※行政評価調整会議において記入する部分

評価結果	C 継続	A 重点化 ⇒ 人員や予算を重点化する B 改善実施 ⇒ 手法の改善や体制の見直しを行い、人員や予算についても見直しを行う C 継続 ⇒ 人員や予算は前年度と同等とし継続する D 削減 ⇒ 人員や予算を削減する
今後の方針 （評価理由）	市政座談会や市長講話などにより市の取組みを伝え、意見交換する場を継続して創出する。	

令和6年度行政評価シート（主要施策）

担当課： 総合政策課

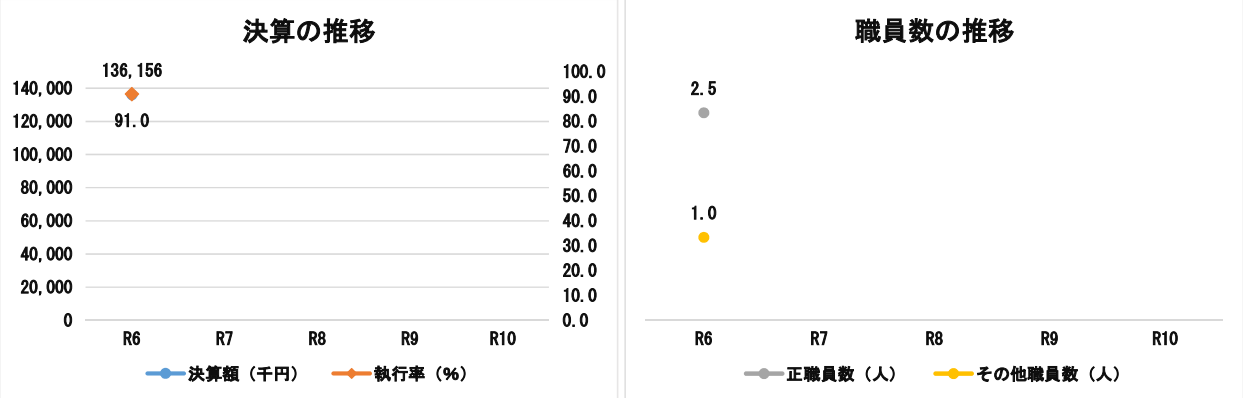
1. 第六次総合計画に基づく施策体系

基本目標	5	ともに創る持続可能なまちづくり		
分野	④	デジタル	主要施策	(1) 行政のデジタル化
目指す姿	・デジタル技術の活用により、住民や事業者の利便性の向上、負担軽減を図ります。			

2. 主要施策の取り組み

令和6年度における 主要施策の取り組み	・公開型GISの導入及び統合型GISの一部追加構築を実施し、市が保有する情報を住民・職員がより活用できる環境を構築した。 ・令和7年度に実施予定の基幹系システムの標準化・ガバメントクラウド移行に向けた作業を、置賜2市4町の共同利用団体とともに課題を整理・対応を検討しながら進めた。
------------------------	---

決算・ 人員		R6	R7	R8	R9	R10
	決算額（千円）	136,156				
	執行率（％）	91.0				
	正職員数（人）	2.5				
	その他職員数（人）	1.0				

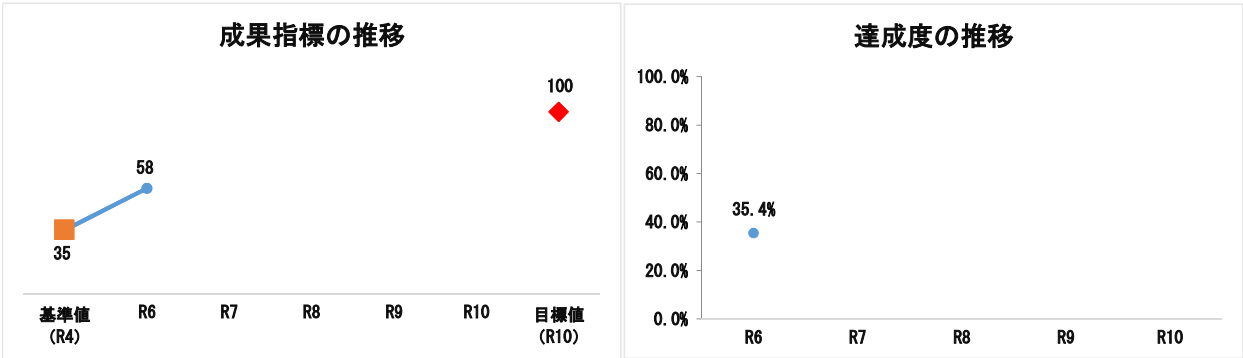


3. 成果指標

成果指標	指標名 （単位）	基準値 （R4）	R6	R7	R8	R9	R10	目標値 （R10）
	電子申請可能手続き数 （件）	35	58					100
	達成度		35.4%					
	指標の性質	増加を善とする指標						

※指標の性質と達成度について

- ①増加を善とする指標：達成度（％）＝（現状値－基準値）／（目標値－基準値）
②減少を善とする指標：達成度（％）＝（基準値－現状値）／（基準値－目標値）
③目標値より高い数値の維持を善とする指標：達成度＝ 達成 or 未達成
④目標値より低い数値の維持を善とする指標：達成度＝ 達成 or 未達成



4-1. 主要施策の担当課長評価（1次評価）

成果指標の分析	・職員の手続きオンライン化取り組みへの意欲が上昇し、電子申請システムの庁内利用が促進された。 ・スマートシティを含めた近年のデジタル施策の増加や社会的な情報リテラシーの底上げにより、住民側の「デジタル」に対する距離感が縮小傾向にあり、オンライン申請が住民に受け入れられやすくなっている。
主要施策の成果 （定性評価）	・各種情報システムの効率的・安定的な運用を継続することにより、切れ目のない住民サービスや業務遂行に寄与した。 ・新システムの導入や研修を実施した結果「保有している情報」や「利用可能なシステム」を業務において活用しようとする職員が増加した。 ・老朽化に伴うCF関連M機器の更改を行い、災害時等に情報を速やかに伝達できる環境を維持した。
主要施策の 今後の課題	・ホームページ・電子申請システム等を更に活用し、住民の利便性向上や市民生活に資する情報発信を行う。 ・導入済みのシステムの更なる利活用を推進するとともに、業務フロー見直し等業務効率化も進めながら、庁内のデジタル化を推進していく。 ・住民情報等システムの標準化・ガバメントクラウド移行を実施し、より効率的なシステム運用・安定稼働を目指す。

4-2. 昨年度総合評価及び改善状況 ※昨年度総合評価が「改善実施」の場合のみ記入

昨年度 評価結果	—	改善状況	
評価理由	—	改善状況の 理由	

4-3. 主要施策の担当参事評価（1次評価）

進捗の評価	計画どおり進行	今後の方向性	C 継続
課題を踏まえた 今後の取組方針	・基幹系システムの標準化・ガバメントクラウド移行を遅滞なく進め、安定的に住民サービスを提供する。 ・導入済みのシステムの活用を進めることで、デジタル化による効率的な業務遂行と効果的な情報発信に寄与する。		

5. 総合評価（2次評価）※行政評価調整会議において記入する部分

評価結果	C 継続	A 重点化 ⇒ 人員や予算を重点化する B 改善実施 ⇒ 手法の改善や体制の見直しを行い、人員や予算についても見直しを行う C 継続 ⇒ 人員や予算は前年度と同等とし継続する D 削減 ⇒ 人員や予算を削減する
今後の方針 （評価理由）	基幹系システムの標準化及びガバメントクラウド移行、庁内のデジタル化を推進し、住民サービスの向上を図る。	

令和6年度行政評価シート（主要施策）

担当課： 総合政策課

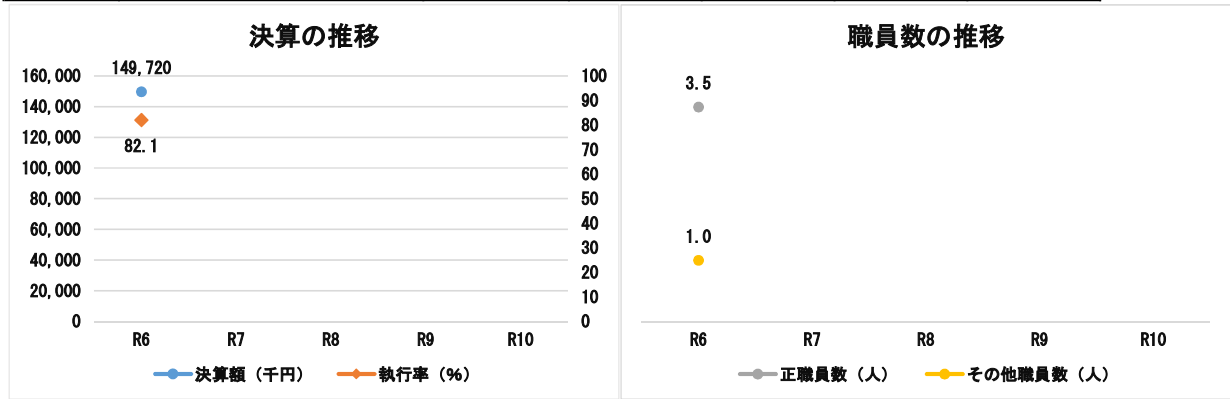
1. 第六次総合計画に基づく施策体系

基本目標	5	ともに創る持続可能なまちづくり		
分野	④	デジタル	主要施策	(2) スマートシティの推進
目指す姿	・あらゆる分野でデジタル技術を活用し、誰もが安心して、住み慣れた地域でいつまでも暮らせるまちづくりを目指します。			

2. 主要施策の取り組み

令和6年度における 主要施策の取り組み	・「誰もが安心して、住み慣れた地域でいつまでも暮らせるまち」を目指して、デジタル技術を活用し都市機能や市民サービスの利便性を高める「スマートシティ長井実現事業」を実施した。 ・マイナンバーカードの機能を活用した3種類のシステムを継続的に運用し、人手不足に起因する課題の解決や施設の利便性向上につながる取り組みを進めた。
------------------------	--

決算・ 人員		R6	R7	R8	R9	R10
	決算額（千円）	149,720				
	執行率（％）	82.1				
	正職員数（人）	3.5				
	その他職員数（人）	1.0				

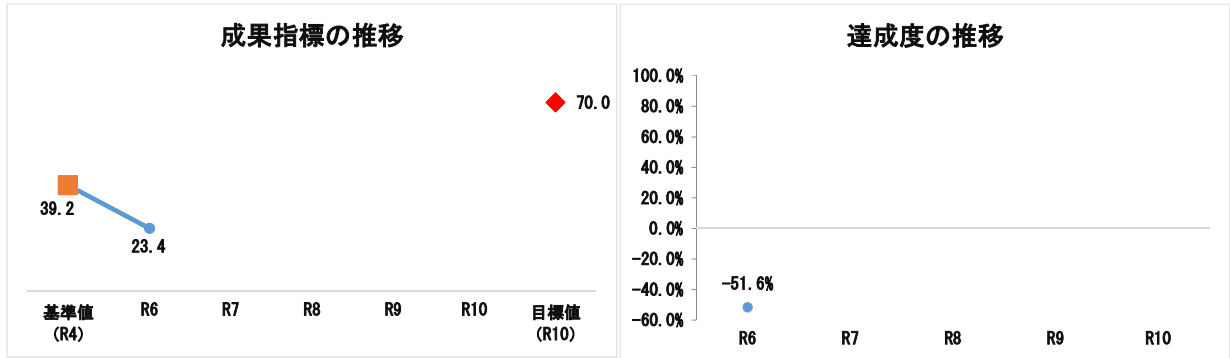


3. 成果指標

成果指標	指標名 (単位)	基準値 (R4)	R6	R7	R8	R9	R10	目標値 (R10)
	デジタル地域通貨「ながいコイン」の決済金額における、スマートフォンでの決済割合（％）	39.2	23.4					70.0
	達成度		-51.6%					
	指標の性質		増加を善とする指標					

※指標の性質と達成度について

- ①増加を善とする指標：達成度（％）＝（現状値-基準値）／（目標値-基準値）
②減少を善とする指標：達成度（％）＝（基準値-現状値）／（基準値-目標値）
③目標値より高い数値の維持を善とする指標：達成度＝ 達成 or 未達成
④目標値より低い数値の維持を善とする指標：達成度＝ 達成 or 未達成



4-1. 主要施策の担当課長評価（1次評価）

成果指標の分析	・臨時交付金を活用した物価高騰・エネルギー価格高騰対策第2弾での全市民や対象世帯への配布により目標を大きく上回り流通したが、配布金額が2,000円と少額であり、カードタイプでの決済可能な小売店舗での利用が集中したことから、スマホタイプでの利用が低調となった。
主要施策の成果 (定性評価)	・有害鳥獣が頻発するエリアにモーションカメラ設置したことで発見の早期化につながり、市民の安全に寄与した。 ・これまでの事業の進展に併せて各種データの蓄積が進んでおり、それらデータの横連携によって新たな視点での分析が進められている。 ・マイナンバーカード連携アプリの機能を活用することで、地域通貨に交換できるポイント制度を創設し、市民の行動変更のきっかけづくりに寄与した。
主要施策の 今後の課題	・交付金事業の計画期間が令和7年度で終了するため、新たな補助を獲得することを目指しながら、「スマートシティ長井2.0」として新たな施策展開に向けた検討が必要。 ・ポイント制度の対象事業の拡大と広報を強化することで施策の認知度のさらなる向上が必要。

4-2. 昨年度総合評価及び改善状況 ※昨年度総合評価が「改善実施」の場合のみ記入

昨年度 評価結果	—	改善状況	
評価理由	—	改善状況の 理由	

4-3. 主要施策の担当参事評価（1次評価）

進捗の評価	計画より遅れている	今後の方向性	A 重点化
課題を踏まえた 今後の取組方針	デジタル専門人材の知見を活かしながら、スマートシティ長井実現事業を継続的に実施する。令和8年度からの「スマートシティ長井2.0」に向けて、国の補助等を活用した新たな施策展開の検討を進め、デジタル技術を活用したさらなる市民生活の向上を図る。		

5. 総合評価（2次評価）※行政評価調整会議において記入する部分

評価結果	A 重点化	A 重点化 ⇒ 人員や予算を重点化する B 改善実施 ⇒ 手法の改善や体制の見直しを行い、人員や予算についても見直しを行う C 継続 ⇒ 人員や予算は前年度と同等とし継続する D 削減 ⇒ 人員や予算を削減する
今後の方針 (評価理由)	「スマートシティ長井2.0」に向けて新たな施策展開を検討し、デジタル技術やAIを活用してさらなる市民生活の向上を図る。	

令和 6 年度行政評価シート（主要施策）

担当課：市民課

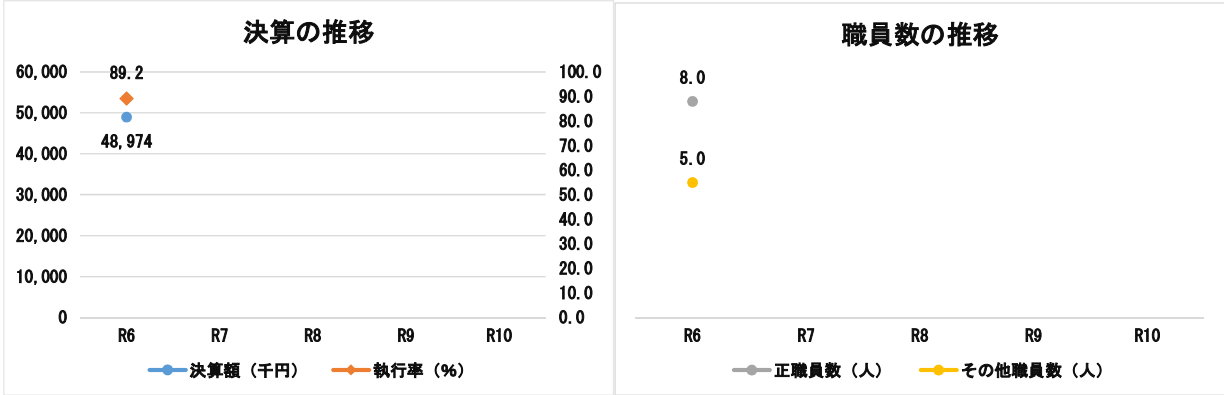
1. 第六次総合計画に基づく施策体系

基本目標	5	ともに創る持続可能なまちづくり		
分野	④	デジタル	主要施策	(3) マイナンバーカード活用等による快適な窓口サービスの推進
目指す姿	・行政サービスのデジタル化を進める基盤づくりのために、全市民がマイナンバーカードを所持することで、窓口サービスの利便性を向上させ、市民にとってより暮らしやすいまちを目指します。			

2. 主要施策の取り組み

令和 6 年度における 主要施策の取り組み	・高齢者施設への出張申請など、マイナンバーカード普及拡大のための取り組みを行った。
--------------------------	---

決算・ 人員		R6	R7	R8	R9	R10
	決算額（千円）	48,974				
	執行率（％）	89.2				
	正職員数（人）	8.0				
	その他職員数（人）	5.0				

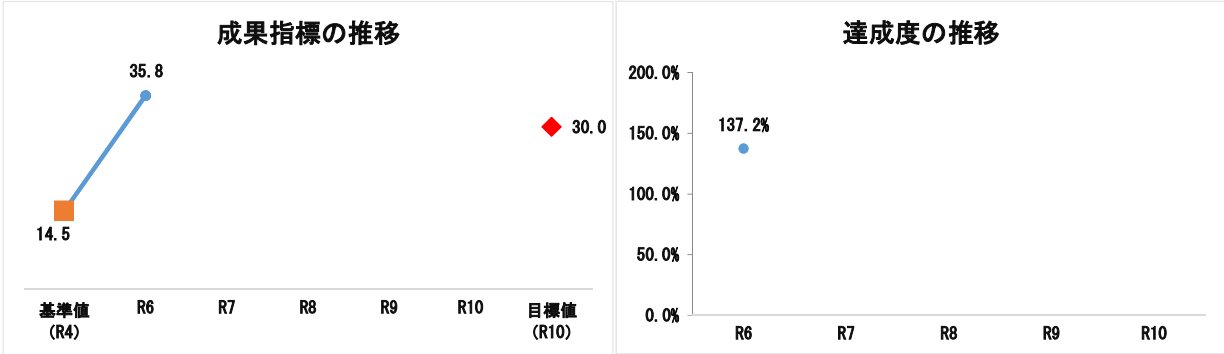


3. 成果指標

成果指標	指標名 (単位)	基準値 (R4)	R6	R7	R8	R9	R10	目標値 (R10)
	コンビニ交付で発行した各種証明書の交付割合（％）	14.5	35.8					30.0
	達成度		137.2％					
	指標の性質	増加を善とする指標						

※指標の性質と達成度について

- ①増加を善とする指標：達成度（％）＝（現状値-基準値）／（目標値-基準値）
②減少を善とする指標：達成度（％）＝（基準値-現状値）／（基準値-目標値）
③目標値より高い数値の維持を善とする指標：達成度＝ 達成 or 未達成
④目標値より低い数値の維持を善とする指標：達成度＝ 達成 or 未達成



4-1. 主要施策の担当課長評価（1次評価）

成果指標の分析	個人番号カードの普及拡大の取組により、カードの交付件数が伸びたこと、コンビニ交付時の手数料を窓口交付時の手数料より割安に設定したことでコンビニ交付の利用率も向上したものと考える。
主要施策の成果 (定性評価)	高齢者施設への出張申請を行い、自力で来庁が困難な住民への申請手続きを支援したことで交付率の向上が図られた。
主要施策の 今後の課題	カード有効期間満了により大量に更新時期を迎える者に対する再交付申請手続きにおいて、出張申請や勤務地申請などへ対応するための人員体制の整備が必要である。

4-2. 昨年度総合評価及び改善状況 ※昨年度総合評価が「改善実施」の場合のみ記入

昨年度 評価結果	—	改善状況	
評価理由	—	改善状況の 理由	

4-3. 主要施策の担当参事評価（1次評価）

進捗の評価	計画どおり進行	今後の方向性	A 重点化
課題を踏まえた 今後の取組方針	マイナンバーカード有効期間満了による更新時期等を迎えており、窓口での人員体制だけでなく、窓口開庁時間の検討を行う必要がある。また、システム標準化にあわせたコンビニ交付の見直しなどを適正に進め、利便性の確保にあたる。		

5. 総合評価（2次評価）※行政評価調整会議において記入する部分

評価結果	A 重点化	A 重点化 ⇒ 人員や予算を重点化する B 改善実施 ⇒ 手法の改善や体制の見直しを行い、人員や予算についても見直しを行う C 継続 ⇒ 人員や予算は前年度と同等とし継続する D 削減 ⇒ 人員や予算を削減する
今後の方針 (評価理由)	窓口における人員体制や開庁時間を検討し、窓口サービスの利便性向上を重点化する。	

令和 6 年度行政評価シート（主要施策）

担当課： 総合政策課

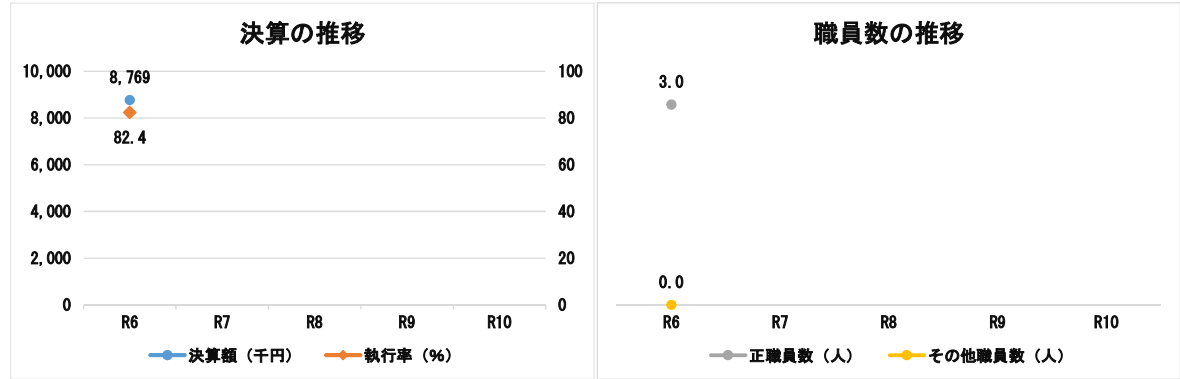
1. 第六次総合計画に基づく施策体系

基本目標	5	ともに創る持続可能なまちづくり		
分野	⑤	行財政	主要施策	(1) 効率的な行政運営
目指す姿	・地方創生の実現に向けて、デジタル技術の活用等によって「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指した取組みを進めていきます。			

2. 主要施策の取り組み

令和 6 年度における 主要施策の取り組み	・長井市第六次総合計画の前期基本計画の 1 年目。 ・第五次総合計画の総括や、第六次総合計画における行政評価の方針などの協議を実施した。 ・総合戦略に記載の事業について、国との調整を実施しながら必要に応じて交付金の申請を実施した。
--------------------------	---

決算・ 人員		R6	R7	R8	R9	R10
	決算額（千円）	8,769				
	執行率（％）	82.4				
	正職員数（人）	3.0				
	その他職員数（人）	0.0				

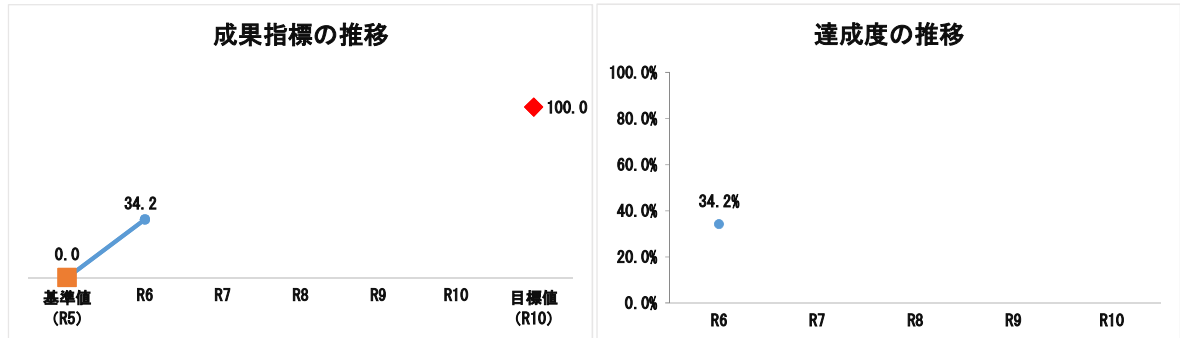


3. 成果指標

成果指標	指標名 (単位)	基準値 (R5)	R6	R7	R8	R9	R10	目標値 (R10)
	第六次総合計画 前期基本計画に おける成果指標 達成率(%)	0.0	34.2					100.0
	達成度		34.2%					
	指標の性質	増加を善とする指標						

※指標の性質と達成度について

- ①増加を善とする指標：達成度（％）＝（現状値-基準値）／（目標値-基準値）
②減少を善とする指標：達成度（％）＝（基準値-現状値）／（基準値-目標値）
③目標値より高い数値の維持を善とする指標：達成度＝ 達成 or 未達成
④目標値より低い数値の維持を善とする指標：達成度＝ 達成 or 未達成



4-1. 主要施策の担当課長評価（1次評価）

成果指標の分析	第六次総合計画の前期計画 1 年目であり、令和 1 0 年度の目標値を達成している成果指標が34.2%であった。目標値を大幅に達成している指標がある一方、基準値より悪化している指標もあるため、すべての指標において達成となるよう各事業でより効果的・効率的に事業推進していく必要がある。
主要施策の成果 (定性評価)	・デジタル田園都市国家構想交付金（新規 1 事業、継続 3 事業）を活用し、事業を展開している。 ・振興審議会にて、第五次総合計画の総括、第六次総合計画のレイアウト及び第六次総合計画での行政評価の方針について協議いただいた。 ・長井創生会議において、長井市デジタル田園都市構想総合戦略の振り返りを行い、今後の施策展開について意見をいただいた。 ・市制施行70周年記念事業と併せて市民表彰式を行い、今までまちづくりに貢献のあった多くの方に感謝状等を贈呈し、今後の市制運営につなげる事業となった。
主要施策の 今後の課題	・引き続き人口減少に対応していくため、本市総合戦略を推進するにあたって必要となる施策間連携や地域間連携の調整や新たな取組みの検討。 ・国の新たな施策展開、地方創生関連事業へ対応。

4-2. 昨年度総合評価及び改善状況 ※昨年度総合評価が「改善実施」の場合のみ記入

昨年度 評価結果	—	改善状況	
評価理由	—	改善状況の 理由	

4-3. 主要施策の担当参事評価（1次評価）

進捗の評価	計画どおり進行	今後の方向性	A 重点化
課題を踏まえた 今後の取組方針	第六次総合計画で掲げた取組を推進するとともに、国の地方創生 2. 0 に関する取組みへ速やかに対応するため、予算や人員を重点化する。		

5. 総合評価（2次評価）※行政評価調整会議において記入する部分

評価結果	C 継続	A 重点化 ⇒ 人員や予算を重点化する B 改善実施 ⇒ 手法の改善や体制の見直しを行い、人員や予算についても見直しを行う C 継続 ⇒ 人員や予算は前年度と同等とし継続する D 削減 ⇒ 人員や予算を削減する
今後の方針 (評価理由)	第六次総合計画で掲げた取組みを着実に推進するとともに、国の「地方創生 2. 0」の基本構想や総合戦略の改訂等に対応し地方創生に資する取組みを継続する。	

令和6年度行政評価シート（主要施策）

担当課：総務課

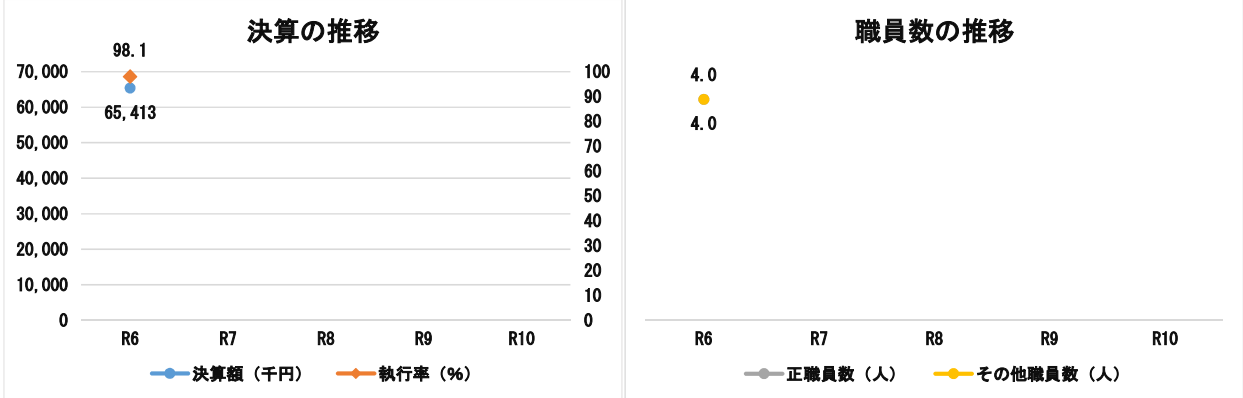
1. 第六次総合計画に基づく施策体系

基本目標	5	ともに創る持続可能なまちづくり		
分野	⑤	行財政	主要施策	(1) 効率的な行政運営
目指す姿	・時代の変化に対応しながら行政サービスの充実と効率的な行政運営を行っていくため、PDCAサイクルを着実に実行していきます。			

2. 主要施策の取り組み

令和6年度における 主要施策の取り組み	・本市の状況や国の動向を見極め、効果的・効率的な行政運営を目指して取り組んだ。
------------------------	---

決算・ 人員		R6	R7	R8	R9	R10
	決算額（千円）	65,413				
	執行率（％）	98.1				
	正職員数（人）	4.0				
	その他職員数（人）	4.0				



3. 成果指標

成果指標	指標名 (単位)	基準値	R6	R7	R8	R9	R10	目標値 (R10)
			総合政策課所管の 指標のため評価なし					
	達成度							
	指標の性質							

※指標の性質と達成度について

- ①増加を善とする指標：達成度（％）＝（現状値-基準値）／（目標値-基準値）
②減少を善とする指標：達成度（％）＝（基準値-現状値）／（基準値-目標値）
③目標値より高い数値の維持を善とする指標：達成度＝ 達成 or 未達成
④目標値より低い数値の維持を善とする指標：達成度＝ 達成 or 未達成

成果指標の推移	達成度の推移
成果指標の推移なし	達成度の推移なし

4-1. 主要施策の担当課長評価（1次評価）

成果指標の分析	総合政策課所管の 指標のため評価なし
主要施策の成果 (定性評価)	・新庁舎の管理を一括委託することにより、庁舎の設備点検、修繕が効率よく行われ、来庁される市民に加え、職員の働く職場環境の向上が図られた。
主要施策の 今後の課題	・庁舎の維持管理を行っていくうえで、設備更新や修繕が定期的に必要なとなる。

4-2. 昨年度総合評価及び改善状況 ※昨年度総合評価が「改善実施」の場合のみ記入

昨年度 評価結果	—	改善状況	
評価理由	—	改善状況の 理由	

4-3. 主要施策の担当参事評価（1次評価）

進捗の評価	計画どおり進行	今後の方向性	C 継続
課題を踏まえた 今後の取組方針	・庁舎の設備更新を計画的に行い、効果的で効率的な維持管理を行っていくことが必要となる。		

5. 総合評価（2次評価）※行政評価調整会議において記入する部分

評価結果	C 継続	A 重点化 ⇒ 人員や予算を重点化する B 改善実施 ⇒ 手法の改善や体制の見直しを行い、人員や予算についても見直しを行う C 継続 ⇒ 人員や予算は前年度と同等とし継続する D 削減 ⇒ 人員や予算を削減する
今後の方針 (評価理由)	行財政改革推進委員会を継続して開催し、行財政改革推進プラン実施計画を推進する。 また、新庁舎の長寿命化計画（個別施設計画）に基づき、効果的で効率的な維持管理に努める。	

令和6年度行政評価シート（主要施策）

担当課： 防災危機管理課

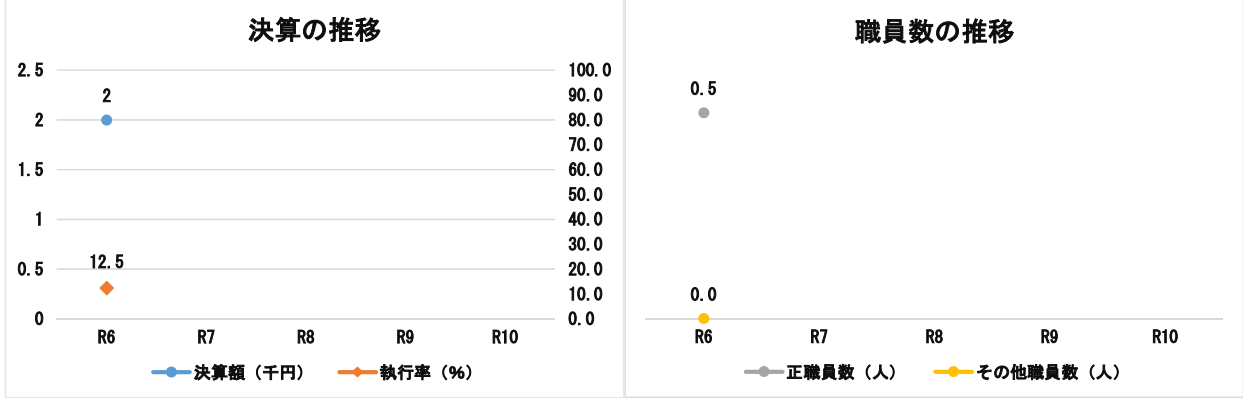
1. 第六次総合計画に基づく施策体系

基本目標	5	ともに創る持続可能なまちづくり		
分野	⑤	行財政	主要施策	(1) 効率的な行政運営
目指す姿	・時代の変化に対応しながら行政サービスの充実と効率的な行政運営を行っていくため、PDCAサイクルを着実に実行していきます。 ・大規模化する自然災害の復旧に必要であるなど、正確かつ情報化された地籍情報の重要性が増しており、正確な測量に基づく地籍の整備を進めます。			

2. 主要施策の取り組み

令和6年度における 主要施策の取り組み	・東日本大震災避難者へ市報を発送した。(隣組未加入世帯向け) ・東日本大震災避難者宅への全戸訪問を行った。
------------------------	--

決算・ 人員		R6	R7	R8	R9	R10
	決算額（千円）	2				
	執行率（％）	12.5				
	正職員数（人）	0.5				
	その他職員数（人）	0.0				



3. 成果指標

	指標名 (単位)	基準値 (R4)	R6	R7	R8	R9	R10	目標値 (R10)
成果指標				総合政策課所管の 指標のため評価なし				
	達成度							
	指標の性質							

※指標の性質と達成度について

- ①増加を善とする指標：達成度（％）＝（現状値-基準値）／（目標値-基準値）
②減少を善とする指標：達成度（％）＝（基準値-現状値）／（基準値-目標値）
③目標値より高い数値の維持を善とする指標：達成度＝ 達成 or 未達成
④目標値より低い数値の維持を善とする指標：達成度＝ 達成 or 未達成

成果指標の推移	達成度の推移
成果指標の推移なし	達成度の推移なし

4-1. 主要施策の担当課長評価（1次評価）

成果指標の分析	総合政策課所管の 指標のため評価なし
主要施策の成果 (定性評価)	市報配布等により定期的に情報提供・安否確認を行っている。
主要施策の 今後の課題	避難者への定期的な情報提供や交流相談会・検診の場を提供を続け、孤立化や健康被害を防ぐ必要がある。

4-2. 昨年度総合評価及び改善状況 ※昨年度総合評価が「改善実施」の場合のみ記入

昨年度 評価結果	—	改善状況	
評価理由	—	改善状況の 理由	

4-3. 主要施策の担当参事評価（1次評価）

進捗の評価	計画どおり進行	今後の方向性	C 継続
課題を踏まえた 今後の取組方針	これまで同様、避難者に対し市報配布等により定期的に情報提供するとともに、定期的に交流相談会や検診の場で安否確認を行っていく。		

5. 総合評価（2次評価）※行政評価調整会議において記入する部分

評価結果	C 継続	A 重点化 ⇒ 人員や予算を重点化する B 改善実施 ⇒ 手法の改善や体制の見直しを行い、人員や予算についても見直しを行う C 継続 ⇒ 人員や予算は前年度と同等とし継続する D 削減 ⇒ 人員や予算を削減する
今後の方針 (評価理由)	引き続き避難者への定期的な情報提供や交流機会の創出を行う。	

令和6年度行政評価シート（主要施策）

担当課： 地域づくり推進課

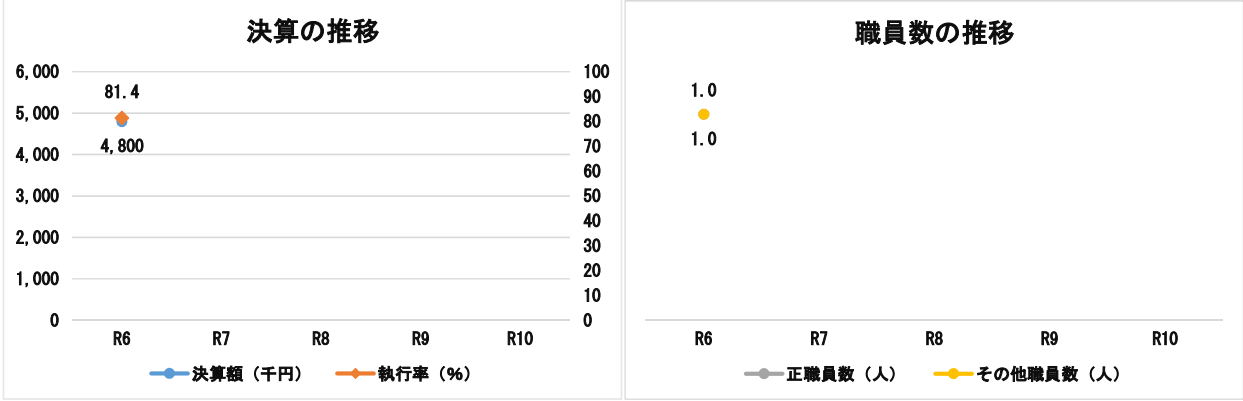
1. 第六次総合計画に基づく施策体系

基本目標	5	ともに創る持続可能なまちづくり		
分野	⑤	行財政	主要施策	(1) 効率的な行政運営
目指す姿	・統計調査の利活用による市民生活の利便性向上を目指します。			

2. 主要施策の取り組み

令和6年度における 主要施策の取り組み	・5年に1度実施される基幹統計調査である2025年農林業センサス事業において、2025年2月1日を調査期日とし、調査員113名、指導員5名により調査客体数約3,000件の調査を実施した。
------------------------	---

決算・ 人員		R6	R7	R8	R9	R10
	決算額（千円）	4,800				
	執行率（％）	81.4				
	正職員数（人）	1.0				
	その他職員数（人）	1.0				



3. 成果指標

	指標名 （単位）	基準値 （R4）	R6	R7	R8	R9	R10	目標値 （R10）
成果指標			総合政策課所管の 指標のため評価なし					
	達成度							
	指標の性質							

※指標の性質と達成度について

- ①増加を善とする指標：達成度（％）＝（現状値-基準値）／（目標値-基準値）
②減少を善とする指標：達成度（％）＝（基準値-現状値）／（基準値-目標値）
③目標値より高い数値の維持を善とする指標：達成度＝ 達成 or 未達成
④目標値より低い数値の維持を善とする指標：達成度＝ 達成 or 未達成



4-1. 主要施策の担当課長評価（1次評価）

成果指標の分析	総合政策課所管の 指標のため評価なし
主要施策の成果 （定性評価）	予定された業務を計画的に進め、期日までに問題なく完了させた
主要施策の 今後の課題	この調査で得られる結果は、各種施策及び交付金等の基礎数値となるが、農業従事者の高齢化、後継者不足が深刻である。

4-2. 昨年度総合評価及び改善状況 ※昨年度総合評価が「改善実施」の場合のみ記入

昨年度 評価結果	—	改善状況	
評価理由	—	改善状況の 理由	

4-3. 主要施策の担当参事評価（1次評価）

進捗の評価	計画どおり進行	今後の方向性	C 継続
課題を踏まえた 今後の取組方針	今後も国の方針とおり進めるが、農業就業者の高齢化と減少、林業従事者の減少、そして、調査対象の減少に伴う標本誤差の増加などが懸念されており、調査項目の見直し及び、経済センサスとの連携や、調査対象の負担軽減が求められる。		

5. 総合評価（2次評価）※行政評価調整会議において記入する部分

評価結果	C 継続	A 重点化 ⇒ 人員や予算を重点化する B 改善実施 ⇒ 手法の改善や体制の見直しを行い、人員や予算についても見直しを行う C 継続 ⇒ 人員や予算は前年度と同等とし継続する D 削減 ⇒ 人員や予算を削減する
今後の方針 （評価理由）	農林業センサスで得られた数値を基に、農林業におけるの効率的な施策展開を検討する。	

令和6年度行政評価シート（主要施策）

担当課： 農林課

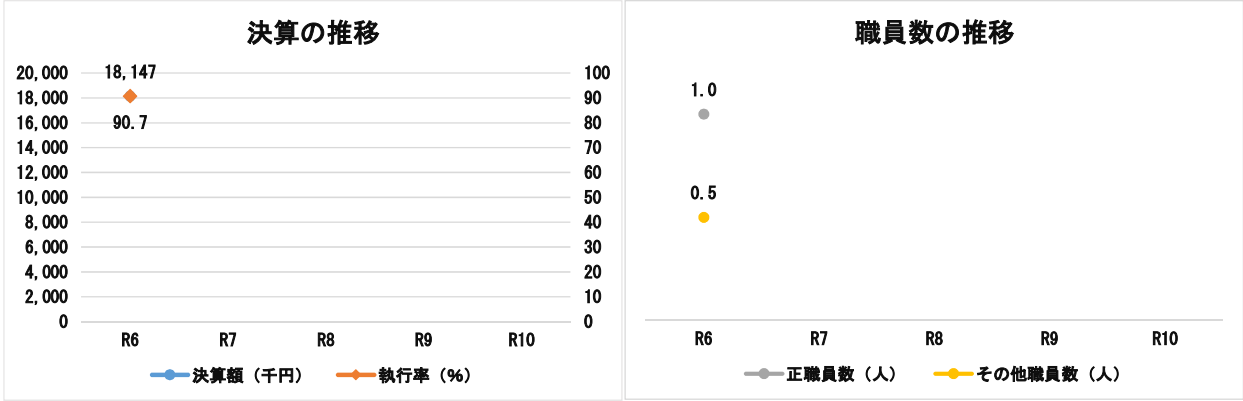
1. 第六次総合計画に基づく施策体系

基本目標	5	ともに創る持続可能なまちづくり		
分野	⑤	行財政	主要施策	(1) 効率的な行政運営
目指す姿	・大規模化する自然災害の復旧に必要であるなど、正確かつ情報化された地籍情報の重要性が増しており、正確な測量に基づく地籍の整備を進めます。			

2. 主要施策の取り組み

令和6年度における 主要施策の取り組み	・正確な測量に基づく地籍の整備を進めた。 (令和6年度各工程実施面積実績：EF工程0.30㎢、GH工程0.22㎢、認証面積0.21㎢)
------------------------	--

決算・ 人員		R6	R7	R8	R9	R10
	決算額（千円）	18,147				
	執行率（％）	90.7				
	正職員数（人）	1.0				
	その他職員数（人）	0.5				



3. 成果指標

成果指標	指標名 (単位)	基準値	R6	R7	R8	R9	R10	目標値 (R10)
	達成度							
	指標の性質							

※指標の性質と達成度について

- ①増加を善とする指標：達成度（％）＝（現状値-基準値）／（目標値-基準値）
②減少を善とする指標：達成度（％）＝（基準値-現状値）／（基準値-目標値）
③目標値より高い数値の維持を善とする指標：達成度＝ 達成 or 未達成
④目標値より低い数値の維持を善とする指標：達成度＝ 達成 or 未達成

成果指標の推移	達成度の推移
成果指標の推移なし	達成度の推移なし

4-1. 主要施策の担当課長評価（1次評価）

成果指標の分析	総合政策課所管の 指標のため評価なし
主要施策の成果 (定性評価)	今泉地区に入り、令和7年度で10年目となるが、令和6年度においても地区、委託業者との連携により事業を進めている。
主要施策の 今後の課題	地籍の整備は大幅に進めていけるものでもなく、綿密な作業であるため時間を要する事業であるが、引き続き今後も着実に進めていく。

4-2. 昨年度総合評価及び改善状況 ※昨年度総合評価が「改善実施」の場合のみ記入

昨年度 評価結果	—	改善状況	
評価理由	—	改善状況の 理由	

4-3. 主要施策の担当参事評価（1次評価）

進捗の評価	計画どおり進行	今後の方向性	C 継続
課題を踏まえた 今後の取組方針	農林課所管分（地籍整備）について、国の配分額による部分もあるのだが、引き続き事業を進めていく。		

5. 総合評価（2次評価）※行政評価調整会議において記入する部分

評価結果	C 継続	A 重点化 ⇒ 人員や予算を重点化する B 改善実施 ⇒ 手法の改善や体制の見直しを行い、人員や予算についても見直しを行う C 継続 ⇒ 人員や予算は前年度と同等とし継続する D 削減 ⇒ 人員や予算を削減する
今後の方針 (評価理由)	事業実施計画に基づき、引き続き地籍整備を進めていく。	

令和6年度行政評価シート（主要施策）

担当課： 総合政策課

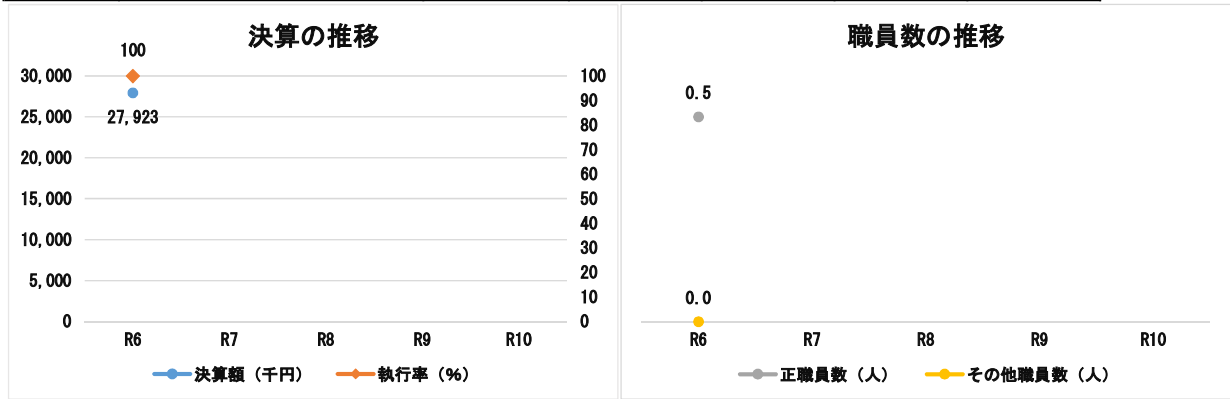
1. 第六次総合計画に基づく施策体系

基本目標	5	ともに創る持続可能なまちづくり		
分野	⑤	行財政	主要施策	(2) 周辺自治体との広域連携
目指す姿	・米沢市を中心市として取り組む置賜定住自立圏構想について、置賜地域の市町と各分野での連携を強化し、人口減少や高齢化等の共通の課題について対応していきます。			

2. 主要施策の取り組み

令和6年度における 主要施策の取り組み	・置賜広域行政事務組合の外部研修に長井市から8名参加した。広域連携事業では、東京都港区で開催されたイベントへのブース出展などに参加した。
------------------------	--

決算・ 人員		R6	R7	R8	R9	R10
	決算額（千円）	27,923				
	執行率（％）	100				
	正職員数（人）	0.5				
	その他職員数（人）	0.0				

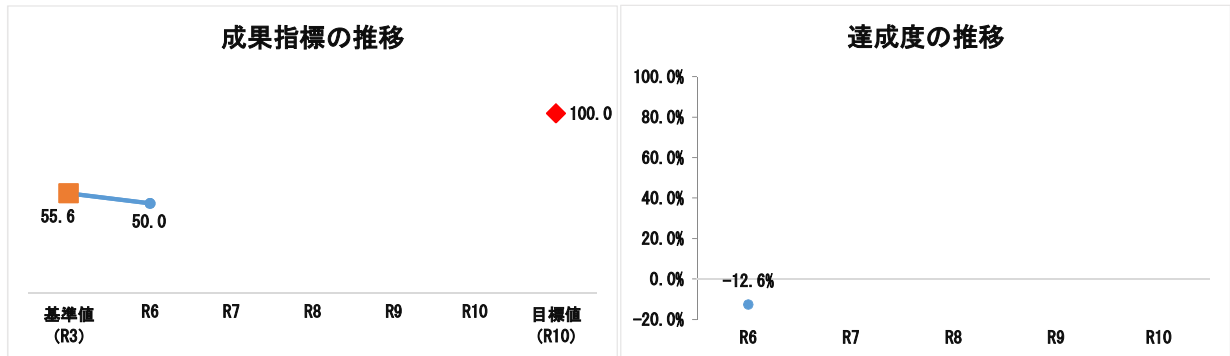


3. 成果指標

成果指標	指標名 (単位)	基準値 (R3)	R6	R7	R8	R9	R10	目標値 (R10)
	置賜定住自立圏共生ビジョンの成果 指標達成率（本市 分のみ） (%)	55.6	50.0					100.0
	達成度		-12.6%					
	指標の性質	増加を善とする指標						

※指標の性質と達成度について

- ①増加を善とする指標：達成度（％）＝（現状値-基準値）／（目標値-基準値）
②減少を善とする指標：達成度（％）＝（基準値-現状値）／（基準値-目標値）
③目標値より高い数値の維持を善とする指標：達成度＝ 達成 or 未達成
④目標値より低い数値の維持を善とする指標：達成度＝ 達成 or 未達成



4-1. 主要施策の担当課長評価（1次評価）

成果指標の分析	置賜定住自立圏について、令和6年度が置賜定住自立圏第2次共生ビジョンの初年度となり、成果指標の基準値及び目標値が見直しとなったことから、目標値の達成率は下がったが、本市分の成果指標は令和10年度の目標値に対して順調に推移している。
主要施策の成果 (定性評価)	置賜広域行政事務組合の事業では、置賜地域と東京都港区との連携事業を継続して実施している。置賜定住自立圏に係る事業として「環境・農業」をテーマにしたWGを令和6年12月26日に開催。
主要施策の 今後の課題	置賜定住自立圏第2次共生ビジョンが令和6年度にスタートしたことから、今後は年度毎に改訂し、置賜3市5町の具体的事業を反映させていく必要がある。

4-2. 昨年度総合評価及び改善状況 ※昨年度総合評価が「改善実施」の場合のみ記入

昨年度 評価結果	—	改善状況	
評価理由	—	改善状況の 理由	

4-3. 主要施策の担当参事評価（1次評価）

進捗の評価	計画より一部遅れている	今後の方向性	C 継続
課題を踏まえた 今後の取組方針	置賜広域行政事務組合との連携については、各市町と連携した取組みを継続する。置賜定住自立圏第二次共生ビジョンの下、必要に応じて事業を見直ししながら置賜3市5町の連携を進め、効果的、効率的な行政運営に取り組む。		

5. 総合評価（2次評価）※行政評価調整会議において記入する部分

評価結果	B 改善実施	A 重点化 ⇒ 人員や予算を重点化する B 改善実施 ⇒ 手法の改善や体制の見直しを行い、人員や予算についても見直しを行う C 継続 ⇒ 人員や予算は前年度と同等とし継続する D 削減 ⇒ 人員や予算を削減する
今後の方針 (評価理由)	置賜広域行政事務組合との連携については、各市町と連携した取組みを継続する。また、置賜定住自立圏第2次共生ビジョンの下、必要に応じて事業を見直ししながら置賜3市5町の連携を進め、効果的、効率的な行政運営に取り組む。	

令和6年度行政評価シート（主要施策）

担当課：総務課

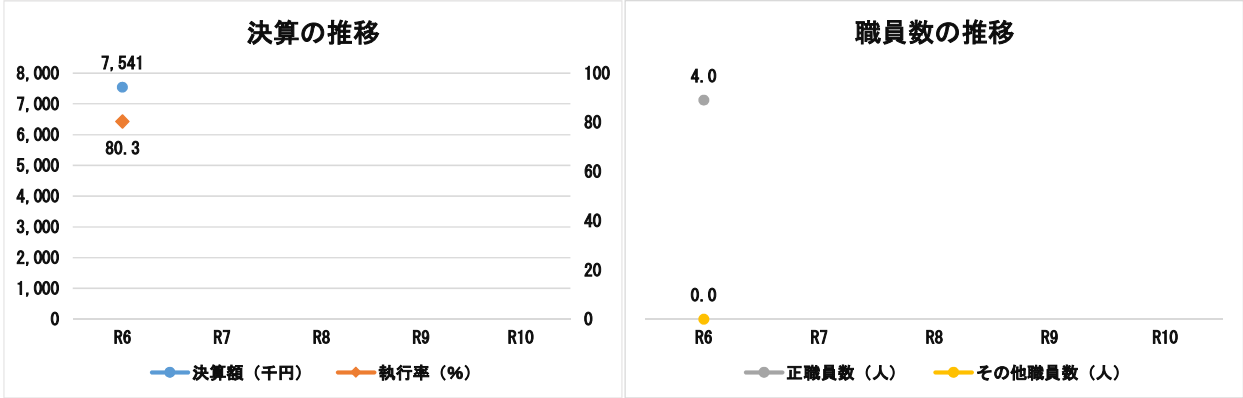
1. 第六次総合計画に基づく施策体系

基本目標	5	ともに創る持続可能なまちづくり		
分野	⑤	行財政	主要施策	(3) 職員の資質と意欲を高める人材育成
目指す姿	・多様化する働き方に対応し、定年まで働き続けられる職場環境の整備に取り組み、各種研修による職員のスキルアップと適正な人事評価制度の運用に努め、質の高い行政サービスを目指します。			

2. 主要施策の取り組み

令和6年度における 主要施策の取り組み	・多様化・複雑化する行政課題に的確に対応し、住民のニーズに沿った質の高い公共サービスを提供するため、職員の資質向上と能力開発を図ることを目的とした、派遣研修（基本研修・専門研修・特別研修）及び内部講師による独自研修等を開催した。
------------------------	--

決算・ 人員		R6	R7	R8	R9	R10
	決算額（千円）	7,541				
	執行率（％）	80.3				
	正職員数（人）	4.0				
	その他職員数（人）	0.0				

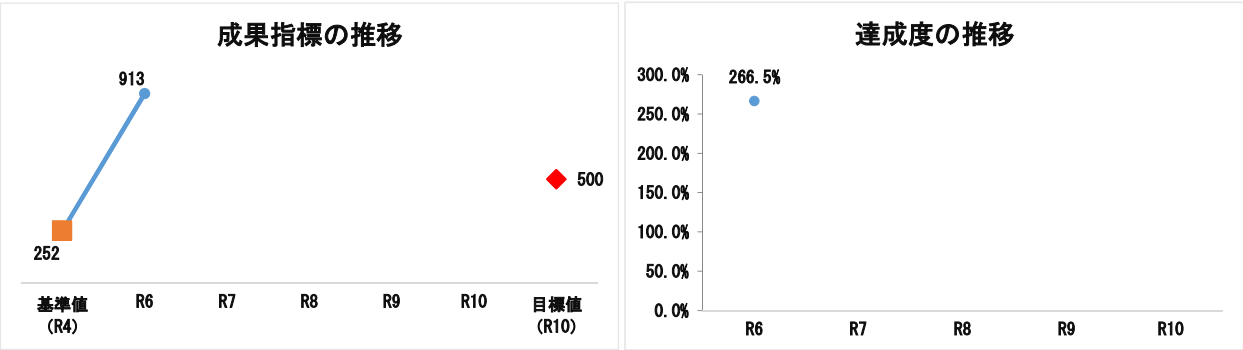


3. 成果指標

成果指標	指標名 (単位)	基準値 (R4)	R6	R7	R8	R9	R10	目標値 (R10)
	職員研修事業受 講者延べ人数 (人)	252	913					500
	達成度		266.5%					
	指標の性質	増加を善とする指標						

※指標の性質と達成度について

- ①増加を善とする指標：達成度（％）＝（現状値-基準値）／（目標値-基準値）
②減少を善とする指標：達成度（％）＝（基準値-現状値）／（基準値-目標値）
③目標値より高い数値の維持を善とする指標：達成度＝ 達成 or 未達成
④目標値より低い数値の維持を善とする指標：達成度＝ 達成 or 未達成



4-1. 主要施策の担当課長評価（1次評価）

成果指標の分析	・多様な職員研修を実施し、受講者数（延べ人数）を大きく伸ばすことができた。
主要施策の成果 (定性評価)	・評価者向けの人事評価研修、全職員を対象とした手話研修など、職員の資質と多様な市民ニーズへの柔軟な対応力の両面から向上を図り、より良い行政サービスの提供に繋がる研修テーマとした。
主要施策の 今後の課題	・高度化・複雑化する行政課題に積極的に取り組む人材育成のため、外部研修への参加、多岐に渡る内部研修の実施により、柔軟性や協働性、コミュニケーション能力等の習得・向上を図る。 ・今後も人事評価やハラスメント対策等の課題解決に向けた研修を継続して実施するなど、テーマを工夫し、人材育成に取り組む。

4-2. 昨年度総合評価及び改善状況 ※昨年度総合評価が「改善実施」の場合のみ記入

昨年度 評価結果	—	改善状況	
評価理由	—	改善状況の 理由	

4-3. 主要施策の担当参事評価（1次評価）

進捗の評価	計画どおり進行	今後の方向性	A 重点化
課題を踏まえた 今後の取組方針	・定年引き上げによる働き方の多様化により、専門知識や技術の習得に加え、複雑化する行政課題に積極的に取り組む人材を育成していくことが重要となっている。長井市職員研修計画により、着実に実行していく。		

5. 総合評価（2次評価）※行政評価調整会議において記入する部分

評価結果	A 重点化	A 重点化 ⇒ 人員や予算を重点化する B 改善実施 ⇒ 手法の改善や体制の見直しを行い、人員や予算についても見直しを行う C 継続 ⇒ 人員や予算は前年度と同等とし継続する D 削減 ⇒ 人員や予算を削減する
今後の方針 (評価理由)	長井市職員研修計画に基づき、高度化・複雑化する行政課題に積極的に取り組む人材育成を重点的に行う。	

令和 6 年度行政評価シート（主要施策）

担当課： 財政課

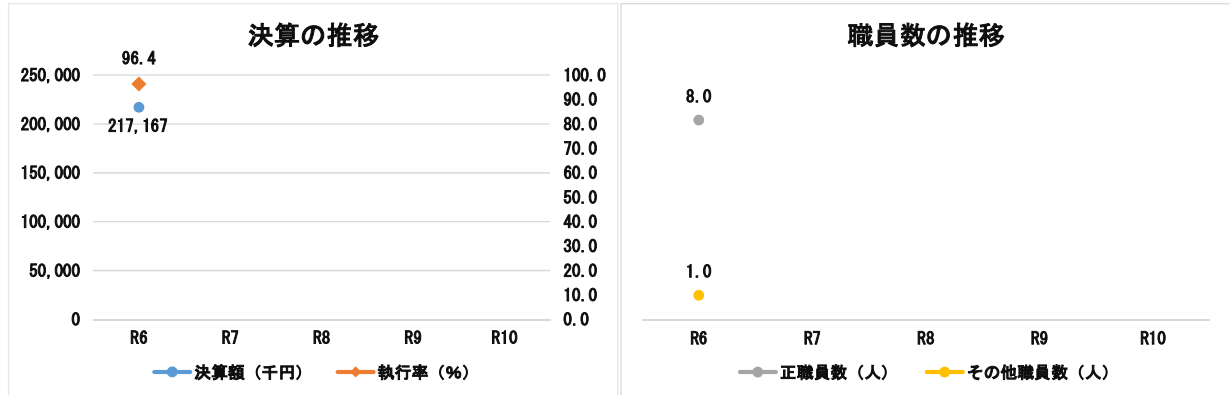
1. 第六次総合計画に基づく施策体系

基本目標	5	ともに創る持続可能なまちづくり		
分野	⑤	行財政	主要施策	(4) 効率的で効果的な財政運営
目指す姿	・国と地方の税財源配分、社会・経済情勢、人口減少、少子高齢化などの状況を見極めながら、持続可能な財政運営を目指します。歳入面では、国や県の財政支援制度を積極的に活用することはもとより、地域経済の活性化により自主財源を確保し、歳出面では、行政サービスの重点化・効率化を図ることにより、合理的な予算配分を行います。			

2. 主要施策の取り組み

令和 6 年度における 主要施策の取り組み	・令和 6 年度中に庁舎にデマンド装置を設置し、使用電力量のピークを制限し、電気料金の抑制に努めた。
--------------------------	--

決算・ 人員		R6	R7	R8	R9	R10
	決算額（千円）	217,167				
	執行率（％）	96.4				
	正職員数（人）	8.0				
	その他職員数（人）	1.0				

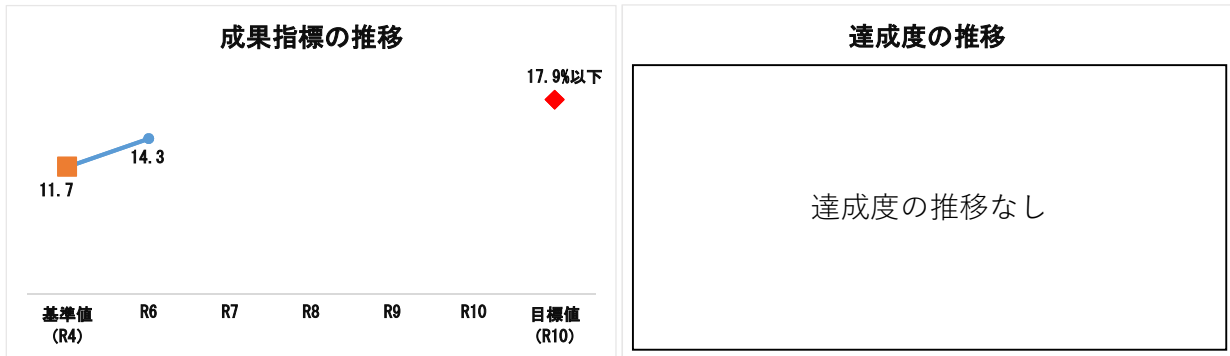


3. 成果指標

	指標名 (単位)	基準値 (R4)	R6	R7	R8	R9	R10	目標値 (R10)
成果指標	実質公債費比率 (%)	11.7	14.3					17.9%以下
	達成度		達成					
	指標の性質		目標値より低い数値の維持を善とする指標					

※指標の性質と達成度について

- ①増加を善とする指標：達成度（％）＝（現状値-基準値）／（目標値-基準値）
②減少を善とする指標：達成度（％）＝（基準値-現状値）／（基準値-目標値）
③目標値より高い数値の維持を善とする指標：達成度＝ 達成 or 未達成
④目標値より低い数値の維持を善とする指標：達成度＝ 達成 or 未達成



4-1. 主要施策の担当課長評価（1次評価）

成果指標の分析	実質公債費比率については、令和 6 年度中に予定していた繰上償還を実施できませんでしたが、現在は目標値を下回ってる。しかしながら、今後繰上償還を実施しないと目標値を上回ってしまうことも想定されるため、確実な繰上償還実施が必要となる。
主要施策の成果 (定性評価)	使用電力のピークを抑えたため、消費電力量も抑制された。基本料金は年に 1 度の見直しとなっており、年間を通しての電気料金の変動は把握できていないが、全国的に電気料金が高騰している中で、効果は発揮されていると判断する。
主要施策の 今後の課題	引き続き、中期財政見通しを基に、効果的な事業の実施と財源確保に努めるとともに、基金への計画的な積立てや市債の繰上償還などの対策を講じることで、実質公債費比率を 1 8 %未満に抑え、健全で持続可能な財政運営を図ることが必要となる。

4-2. 昨年度総合評価及び改善状況 ※昨年度総合評価が「改善実施」の場合のみ記入

昨年度 評価結果	—	改善状況	
評価理由	—	改善状況の 理由	

4-3. 主要施策の担当参事評価（1次評価）

進捗の評価	計画どおり進行	今後の方向性	A 重点化
課題を踏まえた 今後の取組方針	・必要性や緊急性を考慮した事業の優先度に基づき、合理的な予算配分を行うとともに、有利な補助制度や交付税措置のある起債制度を活用し、計画的で効果的な財政運営に努める。 ・持続可能な財政運営のために、基金積立による財源確保や計画的な繰上償還を行い後年度負担の軽減を図る。 ・経常経費の節約や公債費の実質的な負担額を管理し、実質収支黒字を継続する。		

5. 総合評価（2次評価）※行政評価調整会議において記入する部分

評価結果	A 重点化	A 重点化 ⇒ 人員や予算を重点化する B 改善実施 ⇒ 手法の改善や体制の見直しを行い、人員や予算についても見直しを行う C 継続 ⇒ 人員や予算は前年度と同等とし継続する D 削減 ⇒ 人員や予算を削減する
今後の方針 (評価理由)	中期財政見通しを踏まえ、健全で持続可能な財政運営が可能となるよう、有利な補助制度や交付税措置のある起債制度を活用し、基金積立による財源確保や計画的な繰上償還で後年度負担の軽減などの対策を重点的に行う。	

令和6年度行政評価シート（主要施策）

担当課： 税務課

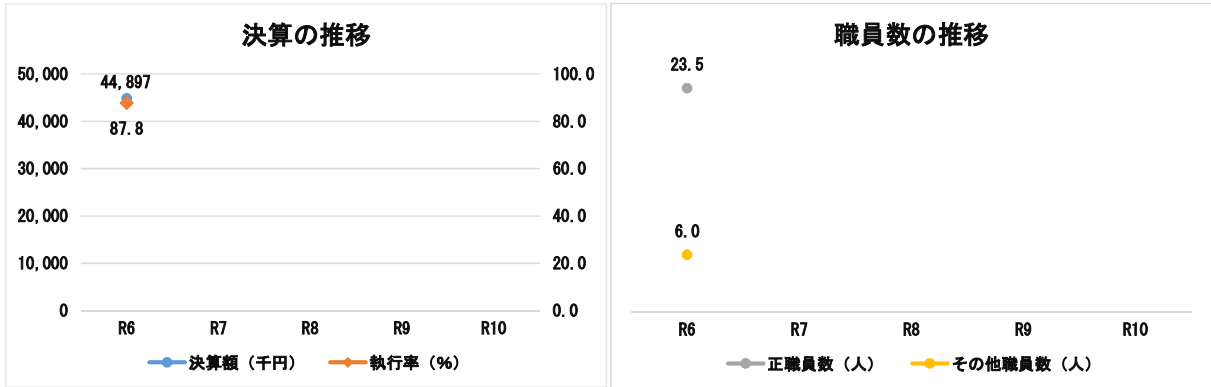
1. 第六次総合計画に基づく施策体系

基本目標	5	ともに創る持続可能なまちづくり		
分野	⑤	行財政	主要施策	(4) 効率的で効果的な財政運営
目指す姿	・これまでの財政再建期から転じて、短期間での公共施設整備や市民のニーズに応じた行政サービスを積極的に実施したことにより、市の総事業費、主な財政指標は増加傾向となっています。一方で、財政調整基金残高は今後目標値を下回って推移していくことが懸念されるため、財源対策の一つとして、市税の高い収納率の維持、的確な課税客体の把握や公平かつ適正な課税及び納期内納付の一層の推進、納税者の利便性の向上と滞納の未然防止を図り、安定した財源の確保を目指します。			

2. 主要施策の取り組み

令和6年度における 主要施策の取り組み	・市税は自主財源の根幹をなすものであることから、的確な課税客体の把握と期限内納付の一層の推進を図ることが重要となる。行政運営に必要な財源確保のため、「地方税お支払いサイト」や「コンビニ」での納付など継続した納税者の利便性の確保に努めた。
------------------------	--

決算・ 人員		R6	R7	R8	R9	R10
	決算額（千円）	44,897				
	執行率（％）	87.8				
	正職員数（人）	23.5				
	その他職員数（人）	6.0				



3. 成果指標

成果指標	指標名 (単位)	基準値	R6	R7	R8	R9	R10	目標値 (R10)
	達成度							
	指標の性質							

※指標の性質と達成度について
①増加を善とする指標：達成度（％）＝（現状値-基準値）／（目標値-基準値）
②減少を善とする指標：達成度（％）＝（基準値-現状値）／（基準値-目標値）
③目標値より高い数値の維持を善とする指標：達成度＝ 達成 or 未達成
④目標値より低い数値の維持を善とする指標：達成度＝ 達成 or 未達成

成果指標の推移	達成度の推移
成果指標の推移なし	達成度の推移なし

4-1. 主要施策の担当課長評価（1次評価）

成果指標の分析	財政課所管の 指標のため評価なし
主要施策の成果 （定性評価）	・公平公正な課税と税収確保のため、正確な課税客体の把握を行った。 ・税収確保や税負担の公平性を保つため、口座振替やコンビニ収納の利用促進に努めるとともに、早期催促や納税相談の実施など、きめ細やかな収納対策により収納率の維持・向上を図っている。
主要施策の 今後の課題	高い収納率を維持し、さらに向上させるには、公平かつ適正な課税や納期内納付を推進するとともに、納税者の利便性の確保と滞納の未然防止に努めて行く必要がある。

4-2. 昨年度総合評価及び改善状況 ※昨年度総合評価が「改善実施」の場合のみ記入

昨年度 評価結果	—	改善状況	
評価理由	—	改善状況の 理由	

4-3. 主要施策の担当参事評価（1次評価）

進捗の評価	計画どおり進行	今後の方向性	A 重点化
課題を踏まえた 今後の取組方針	・公平公正な課税を行い、収納率向上を図る。		

5. 総合評価（2次評価）※行政評価調整会議において記入する部分

評価結果	C 継続	A 重点化 ⇒ 人員や予算を重点化する B 改善実施 ⇒ 手法の改善や体制の見直しを行い、人員や予算についても見直しを行う C 継続 ⇒ 人員や予算は前年度と同等とし継続する D 削減 ⇒ 人員や予算を削減する
今後の方針 （評価理由）	公平公正な課税を行うとともに納税者の利便性確保に努め、高い収納率を維持していく。	